

令和2年度

# 知多市決算審査意見書

一般会計・特別会計  
公営企業会計

知多市監査委員



# 目 次

## 一般会計・特別会計

令和2年度知多市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	3
第2 審査の期間	3
第3 審査の方法	3
第4 審査の結果	3

### I 各会計総括

1 総計決算額	4
2 一般会計から他会計への繰出の状況	5
3 決算収支	5
4 決算比率の推移	6

### II 一般会計

1 総括	7
2 歳入	8
3 歳出	26

### III 特別会計

1 特別会計総括	47
2 国民健康保険事業特別会計	47
3 後期高齢者医療事業特別会計	50

IV 財産に関する調書	52
-------------	----

む す び	55
-------	----

## 決算審査資料

1 歳入歳出総括表	60
2 実質収支総括表	60
3 一般会計歳入款別年度別比較表	61
4 一般会計歳出款別年度別比較表	62
5 一般会計歳出款別節別一覧表	63

6	普通会計歳出款別用途別分類表	65
7	特別会計歳入款別年度別比較表	66
8	特別会計歳出款別年度別比較表	67
9	特別会計歳出節別一覧表	68

## 公営企業会計

	令和2年度知多市公営企業会計決算審査意見	71
第1	審査の対象	73
第2	審査の期間	73
第3	審査の方法	73
第4	審査の結果	73

### I 水道事業会計

1	業務実績	74
2	予算執行状況	75
3	経営状況	77
4	財政状態	80
	むすび	82

### II 下水道事業会計

1	業務実績	83
2	予算執行状況	84
3	経営状況	86
4	財政状態	88
	むすび	89

## 決算審査資料

### 水道事業会計

第1表	主要な経営指標等の推移	93
第2表	予算決算対照表	94
第3表	キャッシュ・フロー計算書	96
第4表	損益計算書	97
第5表	貸借対照表	98
第6表	経営分析表	100

## 下水道事業会計

第7表	主要な経営指標等の推移	105
第8表	予算決算対照表	106
第9表	キャッシュ・フロー計算書	108
第10表	損益計算書	109
第11表	貸借対照表	110
第12表	経営分析表	112

## 注 記

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 比率(%)の差は、「ポイント」又は「pt」として表記した。
- 3 構成比(%)は、端数処理(四捨五入)のため、項目の構成比とその内訳の計が合わない場合及び合計が100%とならない場合がある。
- 4 企業会計における消費税の取り扱いは、予算執行状況は税込み、それ以外は税抜きの金額である。
- 5 「-」印は、該当数値のないもの又は比較不能のものである。
- 6 「0.0」は、算出により零となるもの又は該当数値はあるが単位未満のものである。
- 7 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 8 「皆減」は、今年度に数値がなく全額減少したものである。
- 9 「著増」は、増加比率が1,000%以上のものである。
- 10 「著減」は、減少比率が1,000%以上のものである。



知監発第16号  
令和3年8月6日

知多市長 宮 島 壽 男 様

知多市監査委員 渥 美 秀 登  
同 渡 邊 眞 弓

令和2年度知多市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度知多市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに証書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。



## 令和2年度知多市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和2年度知多市一般会計歳入歳出決算

令和2年度知多市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度知多市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度財産に関する調書

### 第2 審査の期間

令和3年6月24日から令和3年7月30日まで

### 第3 審査の方法

審査に当たっては、提出された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書等が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正しく表示されているか、また、予算の執行は適正であったか等について検証するため、帳票、証拠書類等を照合し、点検するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された決算書等関係書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、決算内容も適正に表示されており、かつ計数に誤りは見られなかった。予算の執行についても適正妥当であると認められた。審査の概要は、次のとおりである。

# I 各会計総括

## 1 総計決算額

(単位 円、%)

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一 般 会 計		39,041,063,000	38,207,516,275	36,726,299,204	1,481,217,071
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	7,998,820,000	7,677,505,416	7,518,980,573	158,524,843
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,321,500,000	1,298,809,497	1,296,620,012	2,189,485
	小 計	9,320,320,000	8,976,314,913	8,815,600,585	160,714,328
合 計		48,361,383,000	47,183,831,188	45,541,899,789	1,641,931,399
前 年 度 合 計		38,847,406,000	37,891,596,162	36,484,488,164	1,407,107,998
増	金 額	9,513,977,000	9,292,235,026	9,057,411,625	234,823,401
減	率	24.5	24.5	24.8	16.7

2年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が47,183,831,188円、歳出が45,541,899,789円で歳入歳出差引残額は1,641,931,399円である。

前年度と比較すると予算現額は9,513,977,000円(24.5%)増加、歳入決算額は、9,292,235,026円(24.5%)増加、歳出決算額は9,057,411,625円(24.8%)増加している。歳入歳出差引残額は234,823,401円(16.7%)増加している。

## 2 一般会計から他会計への繰出の状況 (単位 円、%)

区分	一般会計 款項目節	説明	2年度	元年度	増減	
			金額	金額	金額	率
歳          出	3.5.2.27	保険基盤安定 負担金繰出金	329,830,613	311,559,310	18,271,303	5.9
		職員給与費等繰出金	99,191,028	0	99,191,028	皆増
		出産育児一時金 繰出金	13,188,120	13,424,500	△236,380	△1.8
		財政安定化支援 事業繰出金	28,273,000	26,574,000	1,699,000	6.4
		国民健康保険事業 特別会計繰出金	108,632,000	413,456,000	△304,824,000	△73.7
	3.5.3.27	後期高齢者医療事業 特別会計繰出金	30,191,755	25,404,473	4,787,282	18.8
		保険基盤安定 負担金繰出金	168,226,332	147,420,157	20,806,175	14.1
	4.4.1.18	水道事業会計補助金	90,330,000	3,800,000	86,530,000	著増
	8.4.4.18	農業集落排水事業 特別会計繰出金	-	25,965,474	△25,965,474	皆減
		下水道事業会計 負担金	506,300,000	550,000,000	△43,700,000	△7.9
9.1.3.18		消火栓維持管理費 負担金	9,219,000	9,219,000	0	0.0
	飲料水兼用耐震性貯 水槽配給水管布設工 事負担金	0	12,068,892	△12,068,892	皆減	
合計			1,383,381,848	1,538,891,806	△155,509,958	△10.1

## 3 決算収支 (単位 円、%)

区分		歳入歳出差引残額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	単年度収支額
一般会計		1,481,217,071	28,559,000	1,452,658,071	244,516,885
特別 会計	国民健康 保険事業	158,524,843	0	158,524,843	△22,889,384
	後期高齢者 医療事業	2,189,485	0	2,189,485	△268,100
	小計	160,714,328	0	160,714,328	△23,157,484
合計		1,641,931,399	28,559,000	1,613,372,399	221,359,401
前年度合計		1,407,107,998	15,095,000	1,392,012,998	143,199,999
増	金額	234,823,401	13,464,000	221,359,401	-
減	率	16.7	89.2	15.9	-

表中の歳入歳出差引残額は前記 1 総計決算額の表から転記したものであり、

いわゆる形式収支額である。歳入歳出差引残額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額及び実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額の推移は次のとおりである。

#### 実質収支額の推移

(単位 円)

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	
一般会計	1,452,658,071	1,208,141,186	1,079,752,166	1,216,030,193	1,008,045,002	
特別 会計	国民健康 保険事業	158,524,843	181,414,227	162,530,805	512,075,865	254,746,775
	後期高齢者 医療事業	2,189,485	2,457,585	2,238,885	2,492,185	1,380,885
	農業集落 排水事業	-	0	4,291,143	3,122,250	4,656,861
	小 計	160,714,328	183,871,812	169,060,833	517,690,300	260,784,521
合 計	1,613,372,399	1,392,012,998	1,248,812,999	1,733,720,493	1,268,829,523	

#### 単年度収支額の推移

(単位 円)

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	
一般会計	244,516,885	128,389,020	△136,278,027	207,985,191	△259,071,850	
特別 会計	国民健康 保険事業	△22,889,384	18,883,422	△349,545,060	257,329,090	31,028,466
	後期高齢者 医療事業	△268,100	218,700	△253,300	1,111,300	3,266,630
	農業集落 排水事業	-	△4,291,143	1,168,893	△1,534,611	1,933,695
	小 計	△23,157,484	14,810,979	△348,629,467	256,905,779	36,228,791
合 計	221,359,401	143,199,999	△484,907,494	464,890,970	△222,843,059	

#### 4 決算比率の推移

(単位 %)

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
歳 入	124.5	102.0	96.8	100.8	102.4
歳 出	124.8	101.6	98.0	99.5	103.1

この表は、一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出の決算額をそれぞれ前年度と比較し、率で表わしたものである。

## Ⅱ 一 般 会 計

### 1 総 括

(単位 円)

当初予算額	補正予算額	継続費等繰越財源充当額 (継続費及び繰越事業費繰越額)	予算現額
28,093,000,000	10,196,618,000	751,445,000	39,041,063,000

一般会計の予算現額は、当初予算額 28,093,000,000 円に補正予算額 10,196,618,000 円、継続費等繰越財源充当額（継続費及び繰越事業費繰越額）751,445,000 円を加えた 39,041,063,000 円である。前年度と比較すると 31.9%の増加である。

### 決算状況

(単位 円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	歳 入 収入率	歳 出 執行率
2 年度	39,041,063,000	38,207,516,275	36,726,299,204	1,481,217,071	97.9	94.1
元年度	29,605,849,000	28,699,397,387	27,476,161,201	1,223,236,186	96.9	92.8
増 減	9,435,214,000	9,508,118,888	9,250,138,003	257,980,885	1.0pt	1.3pt
対 比	131.9	133.1	133.7	121.1	-	-

決算額を見ると、歳入38,207,516,275円(収入率97.9%)、歳出36,726,299,204円(執行率94.1%)で、歳入歳出差引残額は1,481,217,071円である。

前年度と比較すると歳入は9,508,118,888円(33.1%)の増加、歳出は9,250,138,003円(33.7%)の増加で、過去5年間の決算状況は下表のとおりである。

### 決算状況の推移

(単位 円)

区 分	2 年度	元年度	3 0 年度	2 9 年度	2 8 年度
歳 入 決 算 額	38,207,516,275	28,699,397,387	27,738,394,593	27,416,426,581	27,366,243,323
歳 出 決 算 額	36,726,299,204	27,476,161,201	26,655,714,427	26,192,774,388	26,351,117,321
歳 入 歳 出 差 引 残 額	1,481,217,071	1,223,236,186	1,082,680,166	1,223,652,193	1,015,126,002
翌年度へ繰越 すべき財源	28,559,000	15,095,000	2,928,000	7,622,000	7,081,000
実 質 収 支 額	1,452,658,071	1,208,141,186	1,079,752,166	1,216,030,193	1,008,045,002
前 年 度 実 質 収 支 額	1,208,141,186	1,079,752,166	1,216,030,193	1,008,045,002	1,267,116,852
単年度収支額	244,516,885	128,389,020	△136,278,027	207,985,191	△259,071,850

## 2 歳 入

### (1) 歳入決算総括

(単位 円、%)

区 分	2 年度	元年度	増 減		
			金 額	率	
予 算 現 額	39,041,063,000	29,605,849,000	9,435,214,000	31.9	
調 定 額	39,431,184,013	30,121,336,618	9,309,847,395	30.9	
収 入 済 額	38,207,516,275	28,699,397,387	9,508,118,888	33.1	
不 納 欠 損 額	21,860,532	26,287,111	△4,426,579	△16.8	
収 入 未 済 額	1,201,807,206	1,395,652,120	△193,844,914	△13.9	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△833,546,725	△906,451,613	72,904,888	-	
収 入 率	対 予 算 現 額	97.9	96.9	1.0pt	-
	対 調 定 額	96.9	95.3	1.6pt	-

2 年度の歳入決算額は、収入済額 38,207,516,275 円で前年度と比較すると 9,508,118,888 円(33.1%)の増加である。収入未済額は、193,844,914 円(13.9%)減の 1,201,807,206 円である。収入率は、対予算現額 97.9%、対調定額 96.9%である。

### (2) 財源別歳入決算状況

(単位 円、%)

区 分	収 入 済 額		構 成 比		増 減	
	2 年度	元年度	2 年度	元年度	金 額	率
自主財源	18,706,431,146	18,858,116,566	49.0	65.7	△151,685,420	△0.8
市 税	15,725,476,265	15,314,462,274	41.2	53.4	411,013,991	2.7
その他	2,980,954,881	3,543,654,292	7.8	12.3	△562,699,411	△15.9
依存財源	19,501,085,129	9,841,280,821	51.0	34.3	9,659,804,308	98.2
市 債	1,717,300,000	2,095,900,000	4.5	7.3	△378,600,000	△18.1
国県支出金	14,872,053,651	4,964,851,344	38.9	17.3	9,907,202,307	199.5
その他	2,911,731,478	2,780,529,477	7.6	9.7	131,202,001	4.7
合 計	38,207,516,275	28,699,397,387	100.0	100.0	9,508,118,888	33.1

収入済額を財源別に見ると、自主財源の構成比率は 49.0%で収入済額は前年度より 151,685,420 円(0.8%)減の 18,706,431,146 円である。依存財源の構成比率は 51.0%で、収入済額は前年度より 9,659,804,308 円(98.2%)増の 19,501,085,129 円である。

自主財源	市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
依存財源	地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

## (3) 款別歳入決算状況

(単位 円、%)

款 別	収 入 済 額		構 成 比		増 減	
	2年度	元年度	2年度	元年度	金 額	率
市 税	15,725,476,265	15,314,462,274	41.2	53.4	411,013,991	2.7
地方譲与税	312,319,765	316,127,870	0.8	1.1	△3,808,105	△1.2
利子割交付金	13,013,000	11,836,000	0.0	0.0	1,177,000	9.9
配当割交付金	76,226,000	82,232,000	0.2	0.3	△6,006,000	△7.3
株式等譲渡 所得割交付金	72,017,000	42,362,000	0.2	0.1	29,655,000	70.0
法人事業税 交 付 金	45,252,000	-	0.1	-	45,252,000	皆増
地方消費税金 交 付 金	1,677,126,000	1,331,970,000	4.4	4.6	345,156,000	25.9
自動車取得税金 交 付 金	0	70,190,607	0.0	0.2	△70,190,607	皆減
環境性能割 交 付 金	46,796,713	21,648,000	0.1	0.1	25,148,713	116.2
地方特例交付金	126,624,000	333,441,000	0.3	1.2	△206,817,000	△62.0
地方交付税	531,696,000	560,812,000	1.4	2.0	△29,116,000	△5.2
交通安全対策 特別交付金	10,661,000	9,910,000	0.0	0.0	751,000	7.6
分担金及び 負 担 金	27,185,211	38,478,577	0.1	0.1	△11,293,366	△29.3
使用料及び 手 数 料	691,756,150	868,753,153	1.8	3.0	△176,997,003	△20.4
国庫支出金	12,980,542,536	3,247,425,275	34.0	11.3	9,733,117,261	299.7
県 支 出 金	1,891,511,115	1,717,426,069	5.0	6.0	174,085,046	10.1
財 産 収 入	48,340,872	35,694,581	0.1	0.1	12,646,291	35.4
寄 附 金	106,423,697	39,024,944	0.3	0.1	67,398,753	172.7
繰 入 金	398,365,810	1,008,151,960	1.0	3.5	△609,786,150	△60.5
繰 越 金	498,351,474	434,828,866	1.3	1.5	63,522,608	14.6
諸 収 入	1,210,531,667	1,118,722,211	3.2	3.9	91,809,456	8.2
市 債	1,717,300,000	2,095,900,000	4.5	7.3	△378,600,000	△18.1
合 計	38,207,516,275	28,699,397,387	100.0	99.8	9,508,118,888	33.1

歳入を款別に見ると構成比が最も高いのは、市税の41.2%で15,725,476,265円である。以下、国庫支出金34.0%(12,980,542,536円)、県支出金5.0%(1,891,511,115円)、市債4.5%(1,717,300,000円)、地方消費税交付金4.4%(1,677,126,000円)の

順である。

### 1 款 市 税

(単位 円、%)

税 目	予算現額	調 定 額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	5,724,600,000	6,002,520,585	5,825,894,082	97.06	12,407,747	164,218,756
固定資産税	8,088,603,000	8,236,168,556	8,153,107,833	98.99	4,685,535	78,375,188
軽自動車税	214,000,000	224,780,523	217,501,958	96.76	525,931	6,752,634
市たばこ税	363,900,000	401,986,328	401,986,328	100.00	0	0
特別土地保有税	1,000	296,515,600	0	0.00	0	296,515,600
都市計画税	1,118,700,000	1,139,040,035	1,126,986,064	98.94	651,065	11,402,906
計	15,509,804,000	16,301,011,627	15,725,476,265	96.47	18,270,278	557,265,084

市税の収入済額を税目別に見ると、固定資産税が 8,153,107,833 円(51.8%)、次いで市民税が 5,825,894,082 円(37.0%)、都市計画税が 1,126,986,064 円(7.2%)である。

### 市税収入状況

(単位 円、%)

税 目	収 入 済 額		増 減	
	2 年 度	元 年 度	金 額	率
市 民 税	5,825,894,082	5,730,453,693	95,440,389	1.7
固 定 資 産 税	8,153,107,833	7,872,213,278	280,894,555	3.6
軽 自 動 車 税	217,501,958	204,633,374	12,868,584	6.3
市 た ば こ 税	401,986,328	395,785,115	6,201,213	1.6
特別土地保有税	0	0	0	-
都 市 計 画 税	1,126,986,064	1,111,376,814	15,609,250	1.4
計	15,725,476,265	15,314,462,274	411,013,991	2.7

市税収入済額を前年度と比較すると、411,013,991 円(2.7%)の増加である。税目別の主な増減は、市民税が 95,440,389 円(1.7%)、固定資産税が 280,894,555 円(3.6%)、都市計画税が 15,609,250 円(1.4%)増加した。

## 市税徴収状況

(単位 円、%)

区 分	2年度	元年度	増 減	
			金 額	率
不 納 欠 損 額	18,270,278	22,190,924	△3,920,646	△17.7
収 入 未 済 額	557,265,084	567,135,707	△9,870,623	△1.7
徴 収 率	現 年 課 税 分	99.36	99.33	0.03pt
	滞 納 繰 越 分	16.18	16.74	△0.56pt
	計	96.47	96.29	0.18pt

収入未済額を前年度と比較すると9,870,623円(1.7%)減の557,265,084円である。その主なものは、個人市民税現年課税分62,609,821円、同滞納繰越分98,012,635円、固定資産税現年課税分29,594,121円、同滞納繰越分48,781,067円、特別土地保有税滞納繰越分296,515,600円である。徴収率の前年度比は、現年課税分が0.03ポイント上昇、滞納繰越分が0.56ポイント低下し、全体としては0.18ポイント上昇した。不納欠損額は、前年度と比較して3,920,646円(17.7%)減の18,270,278円である。

なお、収入未済額のうち296,515,600円は、特別土地保有税の徴収猶予額で、徴収猶予中は調定しないとしていた運用を愛知県の指導により29年度から変更し、滞納繰越分として調定しているため、収入未済額が大きく増加している。

徴収猶予した特別土地保有税滞納繰越分を除いて前年度と比較した状況は次のとおりであり、収入未済額は9,870,623円(3.6%)減の260,749,484円である。徴収率の前年度比は、滞納繰越分が0.02ポイント低下し、全体としては0.14ポイント上昇した。

## 市税徴収状況(徴収猶予した特別土地保有税滞納繰越分を除く)

(単位 円、%)

区 分	2年度	元年度	増 減	
			金 額	率
不 納 欠 損 額	18,270,278	22,190,924	△3,920,646	△17.7
収 入 未 済 額	260,749,484	270,620,107	△9,870,623	△3.6
徴 収 率	現 年 課 税 分	99.36	99.33	0.03pt
	滞 納 繰 越 分	33.96	33.98	△0.02pt
	計	98.26	98.12	0.14pt

不納欠損処分状況

(単位 円、件)

地方税法 適用区分	第15条の7第4項 滞納処分の執行の 停止が3年間継続に よる納税義務消滅		第15条の7第5項 滞納処分の停止と 同時に納税義務消 滅		第18条第1項 時効完成(5年)に よる納税義務消滅		不納欠損処分合計	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
個人市民税	6,733,341	393	109,178	6	5,173,128	245	12,015,647	644
法人市民税	162,400	5	0	0	229,700	4	392,100	9
固定資産税	1,871,457	49	0	0	2,814,078	159	4,685,535	208
軽自動車税	340,931	64	6,000	1	179,000	44	525,931	109
都市計画税	260,043	49	0	0	391,022	159	651,065	208
合 計	9,368,172	560	115,178	7	8,786,928	611	18,270,278	1,178

不納欠損処分状況については、地方税法の定めにより適法に措置されていると認められたが、今後とも徴収に努力されるとともに、この措置については慎重を期されたい。

2 款 地方譲与税

(単位 円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率
2	317,500,000	312,319,765	312,319,765	0	△5,180,235	98.4
元	313,500,000	316,127,870	316,127,870	0	2,627,870	100.8
増減	4,000,000	△3,808,105	△3,808,105	0	△7,808,105	△2.4pt

地方譲与税の収入済額は、312,319,765円で前年度と比較すると3,808,105円(1.2%)の減少である。

収入済額の内訳

(単位 円)

年度	地方揮発油譲与税	自動車重量譲与税	特別とん譲与税	森林環境譲与税	計
2	58,870,000	171,281,000	75,242,765	6,926,000	312,319,765
元	60,088,023	173,048,000	79,731,847	3,260,000	316,127,870

### 3款 利子割交付金 (単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
2	15,000,000	13,013,000	13,013,000	0	△1,987,000	86.8
元	20,000,000	11,836,000	11,836,000	0	△8,164,000	59.2
増減	△5,000,000	1,177,000	1,177,000	0	6,177,000	27.6pt

利子割交付金の収入済額は、13,013,000 円で前年度と比較すると 1,177,000 円(9.9%)の増加である。

### 4款 配当割交付金 (単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
2	70,000,000	76,226,000	76,226,000	0	6,226,000	108.9
元	70,000,000	82,232,000	82,232,000	0	12,232,000	117.5
増減	0	△6,006,000	△6,006,000	0	△6,006,000	△8.6pt

配当割交付金の収入済額は、76,226,000 円で前年度と比較すると 6,006,000 円(7.3%)の減少である。

### 5款 株式等譲渡所得割交付金 (単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
2	60,000,000	72,017,000	72,017,000	0	12,017,000	120.0
元	60,000,000	42,362,000	42,362,000	0	△17,638,000	70.6
増減	0	29,655,000	29,655,000	0	29,655,000	49.4pt

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、72,017,000 円で前年度と比較すると 29,655,000 円(70.0%)の増加である。

### 6款 法人事業税交付金 (単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
2	30,000,000	45,252,000	45,252,000	0	15,252,000	150.8
元	-	-	-	-	-	-
増減	30,000,000	45,252,000	45,252,000	0	15,252,000	-

法人事業税交付金は新設された交付金で、収入済額は、45,252,000円である。

## 7 款 地方消費税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
2	1,600,000,000	1,677,126,000	1,677,126,000	0	77,126,000	104.8
元	1,350,000,000	1,331,970,000	1,331,970,000	0	△18,030,000	98.7
増減	250,000,000	345,156,000	345,156,000	0	95,156,000	6.1pt

地方消費税交付金の収入済額は、1,677,126,000円で前年度と比較すると345,156,000円(25.9%)の増加である。

## 8 款 自動車取得税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
2	1,000	0	0	0	△1,000	0.0
元	70,000,000	70,190,607	70,190,607	0	190,607	100.3
増減	△69,999,000	△70,190,607	△70,190,607	0	△191,607	△100.3pt

自動車取得税交付金の収入済額は、0円で前年度と比較すると70,190,607円(皆減)の減少である。

## 9 款 環境性能割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
2	55,000,000	46,796,713	46,796,713	0	△8,203,287	85.1
元	20,000,000	21,648,000	21,648,000	0	1,648,000	108.2
増減	35,000,000	25,148,713	25,148,713	0	△9,851,287	△23.1pt

環境性能割交付金の収入済額は、46,796,713円で前年度と比較すると25,148,713円(116.2%)の増加である。

## 10 款 地方特例交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
2	126,624,000	126,624,000	126,624,000	0	0	100.0
元	219,790,000	333,441,000	333,441,000	0	113,651,000	151.7
増減	△93,166,000	△206,817,000	△206,817,000	0	△113,651,000	△51.7pt

地方特例交付金の収入済額は、126,624,000円で前年度と比較すると206,817,000円(62.0%)の減少である。

1 1 款 地方交付税 (単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
2	545,730,000	531,696,000	531,696,000	0	△14,034,000	97.4
元	545,807,000	560,812,000	560,812,000	0	15,005,000	102.7
増減	△77,000	△29,116,000	△29,116,000	0	△29,039,000	△5.3pt

地方交付税の収入済額は、531,696,000 円で前年度と比較すると 29,116,000 円 (5.2%) の減少である。

地方交付税の算定根拠 (単位 千円)

区 分		2 年度	元年度	3 0 年度
基準財政需要額		13,581,617	13,007,247	12,880,707
基準財政収入額		13,138,948	12,559,984	12,481,390
財政力指数	単 年 度	0.97	0.97	0.97
	3 か 年 平 均	0.97	0.97	0.97
地方交付税	普通交付税	435,730	435,807	399,317
	特別交付税	95,966	125,005	114,931

1 2 款 交通安全対策特別交付金 (単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
2	11,000,000	10,661,000	10,661,000	0	△339,000	96.9
元	12,000,000	9,910,000	9,910,000	0	△2,090,000	82.6
増減	△1,000,000	751,000	751,000	0	1,751,000	14.3pt

交通安全対策特別交付金の収入済額は、10,661,000 円で前年度と比較すると 751,000 円 (7.6%) の増加である。

1 3 款 分担金及び負担金 (単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
2	28,403,000	27,314,368	27,185,211	0	129,157	△1,217,789	95.7
元	36,970,000	38,689,446	38,478,577	0	210,869	1,508,577	104.1
増減	△8,567,000	△11,375,078	△11,293,366	0	△81,712	△2,726,366	△8.4pt

分担金及び負担金の収入済額は、27,185,211円で前年度と比較すると11,293,366円(29.3%)の減少である。収入未済額129,157円は、民間保育所運営費負担金滞納繰越分である。

1 4 款 使用料及び手数料 (単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
2	802,908,000	692,682,500	691,756,150	1,840	924,510	△111,151,850	86.2
元	884,645,000	870,219,903	868,753,153	0	1,466,750	△15,891,847	98.2
増減	△81,737,000	△177,537,403	△176,997,003	1,840	△542,240	△95,260,003	△12.0pt

使用料及び手数料の収入済額は、691,756,150円で前年度と比較すると176,997,003円(20.4%)の減少である。不納欠損額1,840円は、一般廃棄物処理手数料滞納繰越分(し尿くみ取り)である。収入未済額924,510円は、保育所等使用料899,900円、墓所維持管理料3,660円、一般廃棄物処理手数料(し尿くみ取り)20,950円である。

使用料の収入済額の内訳

(単位 円)

年度	総務使用料	民生使用料	衛生使用料	農林水産業 使用料	土木使用料
2	7,735,684	129,993,442	10,072,750	4,426,866	98,810,185
元	10,379,642	244,694,410	26,788,619	3,122,237	98,703,357

消防使用料	教育使用料	計
50,412	13,174,286	264,263,625
49,632	27,058,421	410,796,318

使用料の収入済額は、264,263,625円で前年度と比較すると146,532,693円(35.7%)の減少である。

手数料の収入済額の内訳

(単位 円)

年度	総務手数料	民生手数料	衛生手数料	農林水産業 手数料	土木手数料
2	25,051,210	92,874,905	280,185,890	14,600	1,249,900
元	27,120,260	113,064,135	288,070,400	9,800	720,320

消防手数料	教育手数料	計
28,107,600	8,420	427,492,525
28,949,000	22,920	457,956,835

手数料の収入済額は、427,492,525円で前年度と比較すると30,464,310円(6.7%)の減少である。

15款 国庫支出金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入 率
2	13,426,770,000	13,173,870,536	12,980,542,536	193,328,000	△446,227,464	96.7
元	3,668,159,000	3,512,494,275	3,247,425,275	265,069,000	△420,733,725	88.5
増減	9,758,611,000	9,661,376,261	9,733,117,261	△71,741,000	△25,493,739	8.2pt

国庫支出金の収入済額は、12,980,542,536円で前年度と比較すると9,733,117,261円(299.7%)の増加である。収入未済額193,328,000円は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金14,118,000円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金79,195,000円、社会資本整備総合交付金(道路)2,303,000円、社会資本整備総合交付金(朝倉駅周辺整備)63,450,000円、社会資本整備総合交付金(公園)10,500,000円、学校施設環境改善交付金(中学校)23,762,000円である。

国庫負担金の収入済額の内訳

(単位 円)

年度	民生費国庫負担金	教育費国庫負担金	衛生費国庫負担金	計
2	2,682,459,815	89,500,015	0	2,771,959,830
元	2,610,101,748	114,330,562	-	2,724,432,310

国庫負担金の収入済額は、2,771,959,830円で前年度と比較すると47,527,520円(1.7%)の増加である。

国庫補助金の収入済額の内訳

(単位 円)

年度	総務費 国庫補助金	民生費 国庫補助金	衛生費 国庫補助金	商工費 国庫補助金	土木費 国庫補助金
2	9,311,200,953	318,469,000	22,308,000	-	107,486,000
元	18,516,000	164,326,500	8,925,000	47,775,100	66,805,500

消防費 国庫補助金	教育費 国庫補助金	計
-	426,799,000	10,186,262,953
18,112,000	183,758,000	508,218,100

国庫補助金の収入済額は、10,186,262,953 円で前年度と比較すると 9,678,044,853 円(著増)の増加である。

国庫委託金の収入済額の内訳 (単位 円)

年度	総務費国庫委託金	民生費国庫委託金	計
2	939,701	21,380,052	22,319,753
元	1,020,000	13,754,865	14,774,865

国庫委託金の収入済額は、22,319,753 円で前年度と比較すると 7,544,888 円(51.1%)の増加である。

16款 県支出金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との	収入率
2	2,057,337,000	1,891,511,115	1,891,511,115	0	△165,825,885	91.9
元	1,797,773,000	1,717,426,069	1,717,426,069	0	△80,346,931	95.5
増減	259,564,000	174,085,046	174,085,046	0	△85,478,954	△3.6pt

県支出金の収入済額は、1,891,511,115 円で前年度と比較すると 174,085,046 円(10.1%)の増加である。

県負担金の収入済額の内訳

(単位 円)

年度	民生費県負担金	土木費県負担金	教育費県負担金	計
2	989,317,324	2,442,000	45,328,652	1,037,087,976
元	911,751,643	0	23,528,360	935,280,003

県負担金の収入済額は、1,037,087,976 円で前年度と比較すると 101,807,973 円 (10.9%)の増加である。

県補助金の収入済額の内訳

(単位 円)

年度	総務費県補助金	民生費県補助金	衛生費県補助金	農林水産業費 県補助金	商工費県補助金
2	106,816,000	330,583,707	24,576,541	44,370,309	96,762,000
元	6,422,600	383,921,028	15,309,811	43,309,846	3,039,690

土木費県補助金	消防費県補助金	教育費県補助金	計
67,133,600	-	4,097,000	674,339,157
39,944,280	96,401,000	662,000	589,010,255

県補助金の収入済額は、674,339,157 円で前年度と比較すると 85,328,902 円 (14.5%)の増加である。

県委託金の収入済額の内訳

(単位 円)

年度	総務費県委託金	民生費県委託金	衛生費県委託金	土木費県委託金
2	175,927,953	219,950	12,571	177,000
元	189,247,497	60,465	12,571	173,000

教育費県委託金	計
0	176,337,474
391,310	189,884,843

県委託金の収入済額は、176,337,474 円で前年度と比較すると 13,547,369 円 (7.1%)の減少である。

県交付金の収入済額の内訳 (単位 円)

年度	市町村権限移譲交付金
2	3,746,508
元	3,250,968

県交付金の収入済額は、3,746,508 円で前年度と比較すると 495,540 円(15.2%)の減少である。

17款 財産収入 (単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
2	42,811,000	48,340,872	48,340,872	0	5,529,872	112.9
元	31,722,000	35,694,581	35,694,581	0	3,972,581	112.5
増減	11,089,000	12,646,291	12,646,291	0	1,557,291	0.4pt

財産収入の収入済額は、48,340,872 円で前年度と比較すると 12,646,291 円 (35.4%)の増加である。

財産運用収入の収入済額の内訳 (単位 円)

年度	財産貸付収入	利子及び配当金	計
2	24,054,780	5,374,522	29,429,302
元	26,136,833	5,035,581	31,172,414

財産売払収入の収入済額の内訳 (単位 円)

年度	不動産売払収入	物品売払収入	計
2	16,253,670	2,657,900	18,911,570
元	3,746,991	775,176	4,522,167

18款 寄附金 (単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
2	38,101,000	106,423,697	106,423,697	0	68,322,697	279.3
元	37,601,000	39,024,944	39,024,944	0	1,423,944	103.8
増減	500,000	67,398,753	67,398,753	0	66,898,753	175.5pt

寄附金の収入済額は、106,423,697 円で前年度と比較すると 67,398,753 円 (172.7%)の増加である。

収入済額の内訳

(単位 円)

年度	一般寄附金	ふるさと応援寄附金	民生費寄附金	土木費寄附金	教育費寄附金
2	1,000,000	102,213,000	753,000	68,183	500,014
元	1,195,071	36,686,005	766,535	47,333	30,000

総務費寄附金	計
1,889,500	106,423,697
300,000	39,024,944

19款 繰入金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
2	430,230,000	426,065,810	398,365,810	27,700,000	△31,864,190	92.6
元	1,038,464,000	1,037,732,960	1,008,151,960	29,581,000	△30,312,040	97.1
増減	△608,234,000	△611,667,150	△609,786,150	△1,881,000	△1,552,150	△4.5pt

繰入金の収入済額は、398,365,810円で前年度と比較すると609,786,150円(60.5%)の減少である。収入未済額27,700,000円は、公共施設等整備基金繰入金である。

収入済額の内訳

(単位 円)

年度	財政調整基金繰入金	公共施設等整備基金繰入金	退職手当基金繰入金	社会福祉基金繰入金
2	161,257,000	99,381,000	130,000,000	4,000,000
元	770,852,000	30,492,100	190,000,000	9,165,000

緑化基金繰入金	教育文化振興基金繰入金	計
470,000	3,257,810	398,365,810
2,277,000	5,365,860	1,008,151,960

## 20款 繰越金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
2	498,351,000	498,351,474	498,351,474	0	474	100.0
元	434,828,000	434,828,866	434,828,866	0	866	100.0
増減	63,523,000	63,522,608	63,522,608	0	△392	0.0pt

繰越金の収入済額は、498,351,474円で前年度と比較すると63,522,608円(14.6%)の増加である。

## 21款 諸収入 (単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比	収入率
2	1,419,793,000	1,456,380,536	1,210,531,667	3,588,414	242,260,455	△209,261,333	85.3
元	1,364,728,000	1,213,307,192	1,118,722,211	4,096,187	90,488,794	△246,005,789	82.0
増減	55,065,000	243,073,344	91,809,456	△507,773	151,771,661	36,744,456	3.3pt

諸収入の収入済額は、1,210,531,667円で前年度と比較すると91,809,456円(8.2%)の増加である。主な収入は、貸付金元利収入149,000,583円、福祉医療費納付金126,510,682円、給食費徴収金316,481,754円、民生費雑入188,362,457円である。不納欠損額3,588,414円は、給食費徴収金滞納繰越分328,650円、生活保護費返還金3,259,764円である。収入未済額242,260,455円は、高額療養費納付金924,896円、給食費徴収金2,013,695円、自立支援給付費等返還金1,743,050円、保育園児給食費収入195,600円、生活保護費返還金80,852,036円、清掃センター管理棟等機能補償負担金156,226,000円、公共補償金305,178円である。

## 収入済額の内訳

(単位 円)

年度	延滞金、加算金及び過料	市預金利子	貸付金元利収入	受託事業収入	雑入	計
2	17,056,193	87,521	149,000,583	140,708,355	903,679,015	1,210,531,667
元	23,668,306	37,277	151,000,588	124,655,651	819,360,389	1,118,722,211

## 22款 市 債

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
2	1,955,700,000	1,897,500,000	1,717,300,000	180,200,000	△238,400,000	87.8
元	2,603,600,000	2,537,600,000	2,095,900,000	441,700,000	△507,700,000	80.5
増減	△647,900,000	△640,100,000	△378,600,000	△261,500,000	269,300,000	7.3pt

市債の収入済額は、1,717,300,000円で前年度と比較すると378,600,000円(18.1%)の減少である。収入未済額180,200,000円は、リサイクルプラザ整備事業債20,600,000円、地方道路整備事業債22,500,000円、朝倉駅前ロータリー整備事業債77,500,000円、公園整備事業債10,500,000円、学校施設環境改善交付金事業債(中学校)49,100,000円である。

## 収入済額の内訳

(単位 円)

年度	総務債	民生債	衛生債	農林水産業債	土木債
2	150,400,000	41,300,000	13,100,000	20,000,000	312,800,000
元	6,900,000	77,700,000	21,500,000	47,900,000	287,300,000

消防債	教育債	臨時財政対策債	計
8,100,000	636,600,000	535,000,000	1,717,300,000
44,600,000	969,000,000	641,000,000	2,095,900,000

市債の内訳は次のとおりである。

総務債	旧保健センター等解体事業債	104,400,000 円
	防災設備整備事業債	46,000,000 円
民生債	こども未来館空調設備整備事業債	13,700,000 円
	保育園整備事業債	27,600,000 円
衛生債	リサイクルプラザ整備事業債	13,100,000 円
農林水産業債	防災ダム整備事業債	4,800,000 円
	農業水利施設保全対策事業債	10,400,000 円
	震災対策農業水利施設整備事業債	4,800,000 円
土木債	地方道路整備事業債	127,700,000 円
	朝倉駅前ロータリー整備事業債	148,800,000 円
	市営住宅整備事業債	6,700,000 円
	公園整備事業債	22,800,000 円

	河川浚渫事業債	5,500,000 円
	急傾斜地崩壊対策事業債	1,300,000 円
消防債	消防庁舎高圧受変電設備整備事業債	8,100,000 円
教育債	中学校情報通信ネットワーク整備事業債	56,200,000 円
	中学校校舎大規模改造事業債	126,800,000 円
	学校施設環境改善交付金事業債（中学校）	108,700,000 円
	学校給食センター厨房設備整備事業債	29,400,000 円
	ふれあいプラザ空調設備整備事業債	53,500,000 円
	南5区多目的グラウンド整備事業債	117,100,000 円
	小学校情報通信ネットワーク整備事業債	95,300,000 円
	小学校設備整備事業債	14,600,000 円
	小学校校舎大規模改造事業債	22,800,000 円
	学校施設環境改善交付金事業債（小学校）	12,200,000 円
臨時財政対策債	臨時財政対策債	535,000,000 円

### 3 歳 出

#### (1) 歳出決算総括

(単位 円、%)

区 分	2年度	元年度	増 減	
			金 額	率
予 算 現 額	39,041,063,000	29,605,849,000	9,435,214,000	31.9
支 出 済 額	36,726,299,204	27,476,161,201	9,250,138,003	33.7
翌年度繰越額	586,255,000	751,445,000	△165,190,000	△22.0
不 用 額	1,728,508,796	1,378,242,799	350,265,997	25.4
執 行 率	94.1	92.8	1.3pt	-

2年度の歳出決算額は、36,726,299,204 円で前年度と比較すると 9,250,138,003 円(33.7%)の増加である。

不用額は、前年度より 350,265,997 円(25.4%)増の 1,728,508,796 円であり、執行率は 94.1%である。

#### (2) 性質別歳出決算状況 (普通会計)

(単位 千円、%)

区 分	支 出 済 額		構 成 比		増 減	
	2年度	元年度	2年度	元年度	金 額	率
消費的経費	30,860,681	21,163,432	84.1	77.1	9,697,249	45.8
うち人件費	6,278,324	5,335,006	17.1	19.4	943,318	17.7
投資的経費	2,438,838	2,714,346	6.6	9.9	△275,508	△10.2
その他経費	3,379,156	3,562,125	9.2	13.0	△182,969	△5.1
うち公債費	1,543,421	1,487,998	4.2	5.4	55,423	3.7
合 計	36,678,675	27,439,903	99.9	100.0	9,238,772	33.7

#### 経常収支比率の状況

(単位 千円、%)

区 分	2年度	元年度	増 減
経常経費充当一般財源	16,539,439	16,476,625	58,218
経常一般財源収入額	18,083,858	17,627,500	456,358
経常収支比率	91.5	93.5	△2.1pt

※ 決算統計資料による。

## (3) 款別歳出決算状況

(単位 円、%)

区 分	支 出 済 額		構 成 比		増 減	
	2年度	元年度	2年度	元年度	金 額	率
議 会 費	239,266,093	254,157,893	0.7	0.9	△14,891,800	△5.9
総 務 費	11,740,436,906	2,865,293,819	32.0	10.4	8,875,143,087	309.7
民 生 費	11,280,617,892	11,324,258,625	30.7	41.2	△43,640,733	△0.4
衛 生 費	3,893,850,162	3,917,254,773	10.6	14.3	△23,404,611	△0.6
労 働 費	46,289,399	48,272,634	0.1	0.2	△1,983,235	△4.1
農 林 水 産 業 費	237,880,886	289,577,548	0.6	1.1	△51,696,662	△17.9
商 工 費	634,586,927	440,331,858	1.7	1.6	194,255,069	44.1
土 木 費	2,420,698,221	2,232,698,086	6.6	8.1	188,000,135	8.4
消 防 費	877,524,625	1,115,713,118	2.4	4.1	△238,188,493	△21.3
教 育 費	3,764,861,680	3,443,846,320	10.3	12.5	321,015,360	9.3
災害復旧費	407,000	2,510,200	0.0	0.0	△2,103,200	△83.8
公 債 費	1,589,879,413	1,542,246,327	4.3	5.6	47,633,086	3.1
諸支出金	0	0	0.0	0.0	0	-
予 備 費	0	0	0.0	0.0	0	-
合 計	36,726,299,204	27,476,161,201	100.0	100.0	9,250,138,003	33.7

款別に見ると、構成比の大きなものは総務費32.0%、民生費30.7%、衛生費10.6%、教育費10.3%である。

また、支出済額を前年度と比較すると、増加したものは主に総務費、教育費、商工費、土木費で、減少したものは主に消防費、農林水産業費、民生費、衛生費、議会費である。

## 1 款 議会費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	248,373,000	239,266,093	0	9,106,907	96.3
元	263,294,000	254,157,893	0	9,136,107	96.5
増減	△14,921,000	△14,891,800	0	△29,200	△0.2pt

議会費の支出済額は、239,266,093 円で前年度と比較すると 14,891,800 円(5.9%)の減少である。執行率は、96.3%である。

以下、項目別に主なものを記述する。

### 1 項 議会費 1 目 議会費

議会費の支出済額は、239,266,093円である。

議員報酬費 167,729,969 円、職員人件費 58,960,830 円、議会調査研究費 479,551 円

## 2 款 総務費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	11,910,952,000	11,740,436,906	0	170,515,094	98.6
元	2,982,931,000	2,865,293,819	0	117,637,181	96.1
増減	8,928,021,000	8,875,143,087	0	52,877,913	2.5pt

総務費の支出済額は、11,740,436,906 円で前年度と比較すると 8,875,143,087 円(309.7%)の増加である。執行率は、98.6%である。

### 項別内訳

(単位 円)

年度	総務管理費	市民協働費	企画費	徴税费	戸籍住民基本台帳費
2	9,331,791,457	407,833,090	1,347,317,518	360,264,772	221,236,695
元	526,186,211	402,447,945	1,307,744,966	344,504,581	167,825,509
増減	8,805,605,246	5,385,145	39,572,552	15,760,191	53,411,186

選挙費	統計調査費	監査委員費	計
813,085	36,737,258	34,443,031	11,740,436,906
72,197,258	9,953,575	34,433,774	2,865,293,819
△71,384,173	26,783,683	9,257	8,875,143,087

以下、項目別に主なものを記述する。

## 1 項 総務管理費

総務管理費の支出済額は、9,331,791,457 円である。なお、6 目 財産管理費から 5 目 財政管理費へ 20,000 円予算流用している。

1 目 一般管理費は、363,512,320 円である。なお、予備費から 27,193,000 円充用している。

特別職給与費 48,717,439 円、職員人件費 241,429,947 円

2 目 文書費は、5,407,502 円である。

消耗品費 2,192,052 円、例規検索システム更新データ作成委託料 1,358,500 円、例規検索システム使用料 1,254,000 円

3 目 公平委員会費は、43,000 円である。

全国公平委員会連合会負担金 31,000 円

4 目 庁舎管理費は、75,603,830 円である。

光熱水費 22,892,534 円、施設修繕料 3,969,350 円、通信運搬費 4,959,352 円、清掃委託料 5,841,000 円、電話交換委託料 6,552,700 円、庁舎設備運転委託料 11,615,633 円、宿直委託料 8,646,000 円

5 目 財政管理費は、9,710,453 円である。

地方公会計運用支援委託料 3,300,000 円、財務会計システム機器借上料 5,377,104 円

6 目 財産管理費は、141,500,824 円である。

燃料費 3,775,775 円、庁用車運行管理委託料 5,825,600 円、旧保健センター等解体工事費 113,300,000 円

7 目 防災まちづくり推進費は、124,707,433 円である。

災害対策用備蓄消耗品費 11,544,309 円、災害時感染症対策用備蓄消耗品費 33,187,363 円、防災行政無線点検委託料 7,095,000 円、防災行政無線設備改修委託料 47,080,000 円、防災カメラ設置等委託料 7,480,000 円

8 目 会計管理費は、38,158,142 円である。

会計窓口委託料 4,290,000 円、歳入事務電算処理委託料 9,020,000 円、総合収納システム導入委託料 21,935,100 円

9 目 特別定額給付金費は、8,573,147,953 円である。

時間外勤務手当 4,498,304 円、通信運搬費 16,098,431 円、システム改修委託料 5,423,000 円、特別定額給付金 8,535,100,000 円

## 2 項 市民協働費

市民協働費の支出済額は、407,833,090 円である。なお、1 目 市民協働推進費から 2 目 安全対策費へ 425,000 円予算流用している。

1目 市民協働推進費は、205,724,100円である。

職員人件費 86,207,414円、駐在員報償金 15,121,484円、行政事務委託料 9,184,060円、地区公共施設補助金 8,819,573円、コミュニティ事業交付金 41,046,000円、まちづくり相談・支援事業委託料 8,640,500円

2目 安全対策費は、132,296,573円である。なお、予備費から697,000円充用している。

会計年度任用職員報酬 13,905,522円、防犯灯電灯料交付金 12,520,333円、コミュニティ交通負担金 61,010,160円、路線バス運行補助金 23,929,000円

3目 まちづくりセンター費は、69,812,417円である。

職員人件費 30,774,614円、会計年度任用職員報酬 13,837,464円、光熱水費 7,206,562円、清掃委託料 3,447,883円

### 3項 企画費

企画費の支出済額は、1,347,317,518円である。

1目 企画総務費は、347,285,776円である。

職員人件費 241,205,773円、県派遣職員負担金 7,923,002円、石油貯蔵施設立地対策等交付金基金積立金 93,201,000円

2目 情報管理費は、205,268,111円である。

通信運搬費6,302,608円、システム改修委託料7,739,600円、電子計算機等借上料 59,869,982円、基幹系総合システム機器借上料103,144,926円、地方公共団体情報システム機構負担金6,279,000円

3目 秘書広報費は、77,843,050円である。

印刷製本費 29,631,090円、広報配布等委託料 12,833,153円、ビデオ広報制作放映委託料 5,550,600円、コミュニティFM広報番組制作放送委託料 12,045,000円

4目 人事管理費は、716,920,581円である。なお、予備費から339,000円充用している。

退職手当 527,497,690円、児童手当 33,170,000円、会計年度任用職員報酬 25,798,046円、健康保険・厚生年金負担金 86,862,213円、職員健康診断委託料 9,621,190円

### 4項 徴税费

徴税费の支出済額は、360,264,772円である。

1目 税務総務費は、300,302,869円である。

職員人件費 221,911,832円、消耗品費 1,521,141円、地方税共同機構負担金 2,187,039円、市税過誤納還付金 72,276,533円

2目 賦課費は、44,233,618円である。

会計年度任用職員報酬6,614,634円、通信運搬費8,547,378円、土地評価委託料6,666,000円、納税通知書等作成委託料4,948,080円

3目 収納費は15,728,285円である。

会計年度任用職員報酬3,185,136円、通信運搬費3,486,849円、手数料4,802,413円

#### 5項 戸籍住民基本台帳費 1目 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費の支出済額は、221,236,695円である。

職員人件費83,640,997円、会計年度任用職員報酬23,273,256円、窓口業務等委託料20,301,600円、個人番号カード交付等事務交付金36,595,000円、旅券交付事務負担金10,047,158円

#### 6項 選挙費

選挙費の支出済額は、813,085円である。

1目 選挙管理委員会費は、801,821円である。

選挙管理委員会委員長報酬216,000円、選挙管理委員会委員報酬486,000円

2目 選挙啓発費は、11,264円である。

選挙啓発ポスター賞品代9,500円

#### 7項 統計調査費

統計調査費の支出済額は、36,737,258円である。

1目 統計調査総務費は、5,831,106円である。

職員人件費4,801,668円、会計年度任用職員報酬870,534円

2目 各種統計調査費は、30,906,152円である。

国勢調査指導員・調査員報酬24,852,283円、会計年度任用職員報酬2,280,957円

#### 8項 監査委員費 1目 監査委員費

監査委員費の支出済額は、34,443,031円である。

職員人件費32,604,882円、監査委員報酬1,638,000円

### 3款 民生費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	11,969,179,000	11,280,617,892	0	688,561,108	94.2
元	11,775,854,000	11,324,258,625	0	451,595,375	96.2
増減	193,325,000	△43,640,733	0	236,965,733	△2.0pt

民生費の支出済額は、11,280,617,892 円で前年度と比較すると 43,640,733 円(0.4%)の減少である。執行率は、94.2%である。

#### 項別内訳

(単位 円)

年度	社会福祉費	児童福祉費	若者女性支援費	生活保護費	保険医療費
2	2,985,814,920	5,028,170,946	72,949,740	781,450,836	2,386,577,534
元	2,934,069,127	4,718,751,294	65,952,382	897,315,586	2,687,135,333
増減	51,745,793	309,419,652	6,997,358	△115,864,750	△300,557,799

国民年金費	計
25,653,916	11,280,617,892
21,034,903	11,324,258,625
4,619,013	△43,640,733

以下、項目別に主なものを記述する。

#### 1項 社会福祉費

社会福祉費の支出済額は、2,985,814,920 円である。なお、5目 在宅ケアセンター一費から4目 高齢者福祉施設費へ 580,000 円、6目 訪問看護事業費へ 169,000 円予算流用している。

1目 社会福祉総務費は、326,285,965 円である。なお、予備費から 4,290,000 円充用している。

職員人件費 148,600,964 円、民生委員報償金 10,516,800 円、成年後見利用促進事業負担金 8,606,000 円、社会福祉協議会補助金 91,896,722 円、生活困窮者自立支援事業委託料 27,824,823 円、福祉活動センター指定管理料 9,793,611 円

2目 障害者福祉費は、1,373,686,908 円である。

障がい者相談支援事業委託料 30,000,000 円、自立支援給付費 1,000,417,824 円、自立支援医療給付費 64,934,864 円、日常生活用具給付費 17,621,509 円、移動支援事業給付費 21,509,823 円、福祉手当 138,780,700 円

3目 高齢者福祉費は、1,111,512,833 円である。

食事サービス事業委託料 10,570,400 円、福祉手当 37,920,000 円、老人保護措置費 14,480,204 円、住宅改修扶助費 9,030,982 円、生活支援体制整備事業委託料 23,118,828 円、知多北部広域連合負担金 975,982,000 円

4 目 高齢者福祉施設費は、70,944,249 円である。

職員人件費 29,654,428 円、会計年度任用職員報酬 10,889,639 円、光熱水費 6,046,244 円、清掃委託料 4,873,259 円、送迎バス運行委託料 4,864,200 円

5 目 在宅ケアセンター費は、55,097,622 円である。

職員人件費 44,166,186 円、会計年度任用職員報酬 2,767,704 円、在宅医療・介護連携システム使用料 2,640,000 円、在宅医療サポート事業負担金 1,690,000 円

6 目 訪問看護事業費は、48,287,343 円である。

職員人件費 34,991,088 円、会計年度任用職員報酬 8,357,521 円

## 2 項 児童福祉費

児童福祉費の支出済額は、5,028,170,946 円である。なお、1 目 児童福祉総務費から 4 目 子育て総合支援センター費へ 390,000 円、6 目 保育園費から 7 目 やまもも園費へ 317,000 円予算流用している。

1 目 児童福祉総務費は、2,249,158,696 円である。なお、3 項 2 目 青少年会館費へ 1,616,000 円予算流用している

職員人件費 170,220,907 円、児童手当 1,385,050,000 円、児童扶養手当 212,096,100 円、遺児手当 12,572,500 円、児童発達支援給付費 375,997,748 円、新生児臨時特別給付金 50,700,000 円

2 目 子ども子育て支援費は、265,357,026 円である。

親子ひろば等子育て支援推進事業委託料 31,881,460 円、会計年度任用職員報酬 104,854,952 円、放課後児童クラブ運営業務委託料 40,590,000 円、こども未来館指定管理料 37,640,000 円、こども未来館ホール空調設備整備工事費 16,885,000 円

3 目 児童センター費は、36,033,302 円である。

職員人件費 26,539,706 円、会計年度任用職員報酬 8,080,813 円

4 目 子育て総合支援センター費は、59,396,981 円である。

職員人件費 30,559,168 円、会計年度任用職員報酬 16,105,520 円

5 目 障がい児相談支援事業所費は、32,341,994 円である。

職員人件費 26,265,139 円、会計年度任用職員報酬 4,825,677 円

6 目 保育園費は、2,045,739,468 円である。

職員人件費 730,186,019 円、会計年度任用職員報酬 387,673,159 円、賄材料費 105,006,044 円、給食調理委託料 114,586,560 円、民間保育所保育委託料

265,457,710 円、教育・保育給付費 196,683,116 円

7 目 やまもも園費は、140,733,239 円である。なお、予備費から 4,637,000 円充用している。

職員人件費 85,185,023 円、会計年度任用職員報酬 26,051,541 円

8 目 子育て世帯臨時特別給付金費は、117,051,679 円である。

子育て世帯臨時特別給付金システム導入委託料 3,399,000 円、子育て世帯臨時特別給付金 111,640,000 円

9 目 ひとり親世帯臨時特別給付金費は、82,358,561 円である。

ひとり親世帯臨時特別給付金 80,880,000 円

### 3 項 若者女性支援費

若者女性支援費の支出済額は、72,949,740 円である。なお、2 項 児童福祉費 1 目 児童福祉総務費から 1,616,000 円予算流用している。

1 目 若者女性支援総務費は、45,993,179 円である。

職員人件費 32,344,339 円、会計年度任用職員報酬 5,640,887 円

2 目 青少年会館費は、26,956,561 円である。なお、予備費から 419,000 円充用している。

職員人件費 9,130,033 円、若者支援センター事業委託料 4,489,000 円、会計年度任用職員報酬 2,664,888 円

### 4 項 生活保護費

生活保護費の支出済額は、781,450,836 円である。

1 目 生活保護総務費は、102,237,905 円である。

職員人件費 40,827,736 円、生活扶助費等負担金返還金 53,385,769 円

2 目 扶助費は、679,212,931 円である。

生活扶助費 201,857,359 円、住宅扶助費 122,384,604 円、医療扶助費 315,156,866 円、介護扶助費 25,284,224 円

### 5 項 保険医療費

保険医療費の支出済額は、2,386,577,534 円である。

1 目 福祉医療費は、797,183,412 円である。

職員人件費 19,281,605 円、子ども医療費 341,878,949 円、障害者医療費 138,476,069 円、母子家庭等医療費 45,017,211 円、精神障害者医療費 73,679,454 円、後期高齢者福祉医療費 165,299,645 円

2 目 国民健康保険費は、579,114,761 円である。

保険基盤安定負担金繰出金（保険税軽減分）204,740,940円、保険基盤安定負担金繰出金（保険者支援分）125,089,673円、国民健康保険事業特別会計繰出金108,632,000円、

3目 後期高齢者医療費は、1,010,279,361円である。

愛知県後期高齢者医療広域連合負担金 811,780,385円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 30,191,755円、保険基盤安定負担金繰出金 168,226,332円

#### 6項 国民年金費 1目 国民年金費

国民年金費の支出済額は、25,653,916円である。

職員人件費 17,933,433円、住民記録総合システム改修委託料（国民年金）3,190,000円

#### 4款 衛生費

（単位 円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	4,304,039,000	3,893,850,162	282,013,000	128,175,838	90.5
元	4,015,900,000	3,917,254,773	0	98,645,227	97.5
増減	288,139,000	△23,404,611	282,013,000	29,530,611	△7.0pt

衛生費の支出済額は、3,893,850,162円で前年度と比較すると23,404,611円（0.6％）の減少である。執行率は、90.5％である。翌年度繰越額282,013,000円は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費93,313,000円、リサイクルプラザ整備費188,700,000円である。

#### 項別内訳

（単位 円）

年度	保健衛生費	環境衛生費	清掃費	衛生諸費	計
2	1,736,425,913	151,649,307	1,915,444,942	90,330,000	3,893,850,162
元	1,799,350,937	156,803,414	1,957,300,422	3,800,000	3,917,254,773
増減	△62,925,024	△5,154,107	△41,855,480	86,530,000	△23,404,611

以下、項目別に主なものを記述する。

#### 1項 保健衛生費

保健衛生費の支出済額は、1,736,425,913円である。

1目 保健衛生総務費は、1,138,342,025円である。

職員人件費131,278,989円、保健センター施設管理費負担金28,886,728円、西知多医療厚生組合負担金（健康増進施設）7,571,000円、西知多医療厚生組合負担金（総務）26,340,000円、西知多医療厚生組合負担金（病院）854,075,421円、西知多医療厚生組合負担金（看護専門学校）62,199,000円

- 2 目 予防費は、424,624,116 円である。  
予防接種委託料 268,105,395 円、結核健康診断委託料 19,176,420 円、後期高齢者健康診査委託料 57,817,616 円
- 3 目 地域保健費は、123,528,025 円である。  
会計年度任用職員報酬 17,724,846 円、妊婦等健康診査委託料 66,371,010 円、健康管理システム機器借上料 5,668,704 円
- 4 目 地域介護予防費は、26,101,879 円である。  
職員人件費 18,696,957 円、会計年度任用職員報酬 2,909,746 円、介護予防普及啓発事業委託料 1,856,900 円
- 5 目 休日診療所費は、13,088,614 円である。  
会計年度任用職員報酬 1,968,084 円、医師診療委託料 7,134,000 円
- 6 目 新型コロナウイルスワクチン接種費は、10,741,254 円である。  
接種券作成等委託料 2,066,364 円、コールセンター委託料 5,500,000 円

## 2 項 環境衛生費

環境衛生費の支出済額は、151,649,307 円である。

- 1 目 環境衛生総務費は、133,994,107 円である。  
職員人件費 58,134,082 円、知多斎場等指定管理料 52,560,000 円、墓所永代使用料還付金 4,655,000 円、合葬式墓地整備工事設計委託料 4,378,000 円、火葬炉改修工事費 7,150,000 円
- 2 目 環境政策費は、17,655,200 円である。  
環境測定委託料 5,923,720 円、環境基本計画策定支援委託料 2,123,000 円、大気汚染自動測定器保守委託料 6,072,000 円

## 3 項 清掃費

清掃費の支出済額は、1,915,444,942 円である。

- 1 目 ごみ対策費は、1,632,496,759 円である。  
職員人件費 143,654,723 円、指定ごみ袋販売等委託料 62,325,332 円、ごみ収集委託料 116,985,000 円、ごみ処理施設運転管理委託料 1,064,250,000 円、最終処分場運転管理委託料 80,076,472 円、西知多医療厚生組合負担金（ごみ処理）105,006,000 円
- 2 目 リサイクルプラザ費は、220,078,944 円である。  
職員人件費 81,620,210 円、資源回収報償金 9,722,095 円、会計年度任用職員報酬 12,482,400 円、資源回収選別委託料 15,836,700 円、リサイクルプラザ改修工事費 65,400,000 円
- 3 目 し尿処理費は、62,869,239 円である。

し尿くみ取り委託料11,214,339円、西知多医療厚生組合負担金（し尿処理）  
49,203,000円

#### 4項 衛生諸費 1目 上水道費

上水道費の支出済額は、90,330,000円である。

水道事業会計補助金 90,330,000円

#### 5款 労働費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	49,454,000	46,289,399	0	3,164,601	93.6
元	51,264,000	48,272,634	0	2,991,366	94.2
増減	△1,810,000	△1,983,235	0	173,235	△0.6pt

労働費の支出済額は、46,289,399円で前年度と比較すると1,983,235円(4.1%)の減少である。執行率は93.6%である。

以下、項目別に主なものを記述する。

##### 1項 労働諸費 1目 労働諸費

労働諸費の支出済額は、46,289,399円である。なお、予備費から44,000円充用している。

職員人件費 3,892,291円、勤労者住宅資金融資預託金 13,000,000円、シルバー人材センター補助金 19,526,000円

#### 6款 農林水産業費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	249,233,000	237,880,886	0	11,352,114	95.4
元	302,287,000	289,577,548	0	12,709,452	95.8
増減	△53,054,000	△51,696,662	0	△1,357,338	△0.4pt

農林水産業費の支出済額は、237,880,886円で前年度と比較すると51,696,662円(17.9%)の減少である。執行率は、95.4%である。

以下、項目別に主なものを記述する。

##### 1項 農業費

農業費の支出済額は、237,880,886円である。

###### 1目 農業委員会費は、40,542,738円である。

職員人件費 30,129,375円、農業委員会委員報酬 3,515,988円、農地利用最適化推進委員報酬 2,879,990円、農地台帳システム機器借上料 2,025,000円

###### 2目 農業総務費は、41,111,743円である。

職員人件費 40,575,376 円、土地改良事業団体連合会負担金 398,000 円

3 目 農業振興費は、17,341,985 円である。

農地流動化奨励交付金 1,421,300 円、農業次世代人材投資資金交付金 9,000,000 円

4 目 土地改良事業費は、138,884,420 円である。

職員人件費 15,048,464 円、知多市土地改良区事業補助金 11,230,308 円、多面的機能支払交付金 29,113,000 円、農業水利施設保全対策事業負担金 17,499,900 円

## 7 款 商工費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	713,896,000	634,586,927	0	79,309,073	88.9
元	688,034,000	440,331,858	0	247,702,142	64.0
増減	25,862,000	194,255,069	0	△168,393,069	24.9pt

商工費の支出済額は、634,586,927 円で前年度と比較すると 194,255,069 円(44.1%)の増加である。執行率は 88.9%である。

以下、項目別に主なものを記述する。

1 項 商工費の支出済額は、634,586,927 円である。

1 目 商工総務費は、79,589,104 円である。

職員人件費 79,566,219 円

2 目 商工振興費は、330,272,954 円である。

知多市商工会事業補助金 20,550,000 円、感染症対策設備導入支援事業補助金 56,102,000 円、小規模企業等振興資金預託金 130,000,000 円、プレミアム付食事券事業補助金 99,190,450 円

3 目 観光費は、51,607,643 円である。

佐布里池梅まつり開催委託料 6,380,000 円、誘客多角化等滞在コンテンツ造成実証事業委託料 19,953,300 円、知多市観光協会事業補助金 19,894,788 円

4 目 消費者行政費は、472,572 円である。

消耗品費 347,952 円

5 目 消費生活センター費は、1,861,886 円である。

会計年度任用職員報酬 1,834,520 円

6 目 新型コロナウイルス感染症対策等協力金費は、170,782,768 円である。

新型コロナウイルス感染症対策協力金 161,500,000 円、理美容業界休業協力金 8,500,000 円

## 8款 土木費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,814,454,000	2,420,698,221	231,242,000	162,513,779	86.0
元	2,403,117,000	2,232,698,086	37,125,000	133,293,914	92.9
増減	411,337,000	188,000,135	194,117,000	29,219,865	△6.9pt

土木費の支出済額は、2,420,698,221 円で前年度と比較すると 188,000,135 円(8.4%)の増加である。執行率は 86.0%である。翌年度繰越額 231,242,000 円は、交通安全施設管理費 7,000,000 円、市道薬師前線整備費 242,000 円、三ツ又橋整備費 29,000,000 円、朝倉駅前ロータリー整備費 149,500,000 円、公園等施設改良費 22,100,000 円、公園等遊具改良費 23,400,000 である。

### 項別内訳

(単位 円)

年度	土木管理費	道路橋りょう費	河川費	都市計画費	住宅費
2	93,291,973	569,421,860	90,789,862	1,124,711,493	77,251,033
元	88,089,181	571,778,543	185,122,723	827,724,192	96,510,290
増減	5,202,792	△2,356,683	△94,332,861	296,987,301	△19,259,257

緑と花の推進費	計
465,232,000	2,420,698,221
463,473,157	2,232,698,086
1,758,843	188,000,135

以下、項目別に主なものを記述する。

#### 1項 土木管理費 1目 土木総務費

土木総務費の支出済額は、93,291,973 円である。

職員人件費 82,346,509 円、土木専門委員報酬 2,519,400 円、会計年度任用職員報酬 1,791,648 円、地籍調査委託料 3,256,000 円、土木積算システム負担金 1,806,200 円

#### 2項 道路橋りょう費

道路橋りょう費の支出済額は、569,421,860 円である。

1目 道路橋りょう総務費は、42,383,217 円である。

職員人件費 23,930,556 円、道路台帳修正委託料 13,842,400 円

2目 道路橋りょう維持費は、149,992,244 円である。

施設修繕料 57,227,097 円、道路及び排水路清掃委託料 24,318,218 円、光熱水

費 13,664,014 円、LED型道路照明灯具等借上料 14,639,724 円

3 目 道路橋りょう新設改良費は、377,046,399 円である。

職員人件費 16,804,650 円、道路維持工事費 49,635,300 円、市道舗装工事費 61,718,800 円、市道排水対策工事費 12,321,100 円、市道新設改良工事費 25,586,000 円、市道側溝工事費 24,843,500 円、水道管等移設補償金 31,781,817 円、橋りょう新設改良工事費 90,940,300 円、交通安全施設整備工事費 24,213,200 円

### 3 項 河川費 1 目 河川総務費

河川総務費の支出済額は、90,789,862 円である。

職員人件費 6,420,318 円、河川等清掃委託料 79,901,657 円

### 4 項 都市計画費

都市計画費の支出済額は、1,124,711,493 円である。

1 目 都市計画総務費は、70,712,736 円である。

職員人件費 31,230,172 円、西知多道路インターチェンジ周辺関連調査委託料 8,250,000 円、立地適正化計画策定委託料 8,690,000 円

2 目 市街地整備費は、248,158,460 円である。

職員人件費 59,592,231 円、土地区画整理事業補助金 188,500,000 円

3 目 朝倉駅周辺整備費は、299,540,297 円である。

朝倉駅前ロータリー詳細設計委託料 37,125,000 円、朝倉駅前ロータリー改良工事費 169,397,800 円、道路改良工事費 54,315,800 円、朝倉駅前駐車場整備工事費 22,421,300 円

4 目 公共下水道費は、506,300,000 円である。

下水道事業会計負担金 506,300,000 円

### 5 項 住宅費

住宅費の支出済額は、77,251,033 円である。

1 目 建築総務費は、41,179,250 円である。

職員人件費 27,717,552 円、民間木造住宅耐震改修費等補助金 10,790,000 円

2 目 住宅管理費は、36,071,783 円である。

職員人件費 5,196,323 円、施設修繕料 14,238,431 円、緑ヶ丘住宅改修工事費 11,220,000 円

### 6 項 緑と花の推進費

緑と花の推進費の支出済額は、465,232,000 円である。

1目 緑と花の推進費は、71,183,123円である。

職員人件費 52,236,628円、会計年度任用職員報酬 4,530,730円、森林環境譲与税基金積立金 6,926,000円

2目 公園費は、269,498,890円である。

施設修繕料 10,830,600円、佐布里緑と花のふれあい公園指定管理料 71,000,000円、公園緑地維持管理委託料 96,129,228円、公園等遊具改良工事費 19,277,500円、公園等施設改良工事費 34,775,400円、植栽整備工事費 11,683,100円

3目 公園管理事務所費は、124,549,987円である。

職員人件費 26,928,879円、会計年度任用職員報酬 37,664,382円、光熱水費 11,981,199円、施設修繕料 10,049,963円、公園施設管理委託料 11,479,031円

## 9款 消防費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	915,498,000	877,524,625	0	37,973,375	95.9
元	1,139,553,000	1,115,713,118	0	23,839,882	97.9
増減	△224,055,000	△238,188,493	0	14,133,493	△2.0pt

消防費の支出済額は、877,524,625円で前年度と比較すると238,188,493円(21.3%)の減少である。執行率は、95.9%である。

以下、項目別に主なものを記述する。

1項 消防費の支出済額は、877,524,625円である。なお、1目 常備消防費から3目 消防施設費へ3,057,000円予算流用している。

1目 常備消防費は、837,609,280円である。

職員人件費 706,396,721円、消耗品費 11,944,833円、タンク検査委託料 19,820,000円、知多広域消防指令センター運営負担金 51,343,000円

2目 非常備消防費は、14,022,837円である。

消防団員報酬 5,578,358円、費用弁償(旅費) 1,954,000円、退職報償掛金 2,457,600円

3目 消防施設費は、25,892,508円である。

消火栓維持管理費負担金 9,219,000円、防火水槽解体工事費 3,652,000円、消防庁舎高圧受変電設備改修工事費 9,460,000円

## 10款 教育費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	4,234,953,000	3,764,861,680	73,000,000	397,091,320	88.9
元	4,365,594,000	3,443,846,320	714,320,000	207,427,680	78.9
増減	△130,641,000	321,015,360	△641,320,000	189,663,640	10.0pt

教育費の支出済額は、3,764,861,680円で前年度と比較すると321,015,360円(9.3%)の増加である。執行率は88.9%である。翌年度繰越額73,000,000円は、八幡中学校校舎トイレ第2期改修費である。

### 項別内訳

(単位 円)

年度	教育総務費	小学校費	中学校費	学校給食費	幼稚園費
2	230,076,563	987,595,228	878,421,775	586,514,781	290,096,134
元	226,879,425	1,066,525,168	474,647,507	584,411,904	254,298,567
増減	3,197,138	△78,929,940	403,774,268	2,102,877	35,797,567

社会教育費	社会体育費	計
423,524,406	368,632,793	3,764,861,680
362,871,954	474,211,795	3,443,846,320
60,652,452	△105,579,002	321,015,360

以下、項目別に主なものを記述する。

#### 1項 教育総務費

教育総務費の支出済額は、230,076,563円である。なお、3目 学校教育総務費から2目 事務局費へ910,000円予算流用している。

1目 教育委員会費は、2,245,580円である。

教育委員会委員報酬2,212,800円

2目 事務局費は、121,662,227円である。なお、4項1目 学校給食費へ4,752,000円予算流用している

特別職給与費20,792,452円、職員人件費86,107,625円、県派遣指導主事負担金12,406,385円

3目 学校教育総務費は、106,168,756円である。

会計年度任用職員報酬56,878,578円、外国語学習指導委託料12,481,700円

#### 2項 小学校費

小学校費の支出済額は、987,595,228円である。なお、1目 学校管理費から2目

教育振興費へ 291,000 円予算流用している。

1 目 学校管理費は、804,418,105 円である。

職員人件費 3,759,006 円、光熱水費 47,459,694 円、パソコン借上料 74,965,078 円、小学校情報通信ネットワーク等整備工事費 154,440,000 円、教育用端末購入費 270,941,902 円、電子黒板購入費 50,668,200 円

2 目 教育振興費は、114,649,123 円である。

消耗品費 61,786,029 円、教科書改訂用教材備品購入費 14,157,660 円、準要保護児童援助費 25,195,296 円

3 目 学校建設費は、68,528,000 円である。

旭南小学校エレベーター改修工事費 18,500,000 円、新知小学校校舎トイレ等改修工事費 45,650,000 円

### 3 項 中学校費

中学校費の支出済額は、878,421,775 円である。

1 目 学校管理費は、484,364,521 円である。

職員人件費 23,973,357 円、光熱水費 28,332,087 円、パソコン借上料 42,037,968 円、中学校情報通信ネットワーク等整備工事費 90,860,000 円、教育用端末購入費 138,790,344 円、電子黒板購入費 48,979,260 円

2 目 教育振興費は、42,002,254 円である。

消耗品費 10,646,156 円、準要保護生徒援助費 22,446,551 円

3 目 学校建設費は、352,055,000 円である。

旭南中学校南棟大規模改修工事費 92,895,000 円、八幡中学校校舎トイレ第 1 期改修工事費 56,650,000 円、旭南中学校校舎トイレ第 1 期改修工事費 75,350,000 円、東部中学校校舎トイレ第 1 期改修工事費 36,300,000 円、中部中学校校舎トイレ第 1 期改修工事費 67,650,000 円

### 4 項 学校給食費 1 目 学校給食費

学校給食費の支出済額は、586,514,781 円である。なお、1 項 教育総務費 2 目事務局費から 4,752,000 円予算流用している。

職員人件費 30,495,382 円、賄材料費 322,262,003 円、学校給食調理等委託料 124,350,600 円、光熱水費 19,522,878 円、施設修繕料 11,509,586 円、昇降式食器消毒保管機購入費 15,840,000 円、蒸気回転釜購入費 23,485,000 円

### 5 項 幼稚園費 1 目 幼稚園費

幼稚園費の支出済額は、290,096,134 円である。

職員人件費 82,115,496 円、会計年度任用職員報酬 9,715,431 円、私立幼稚園施設等利用給付費 180,402,550 円

## 6 項 社会教育費

社会教育費の支出済額は、423,524,406 円である。

1 目 生涯学習振興費は、259,081,559 円である。

職員人件費 44,973,801 円、図書館資料購入費 16,084,863 円、勤労文化会館指定管理料 87,353,000 円、中央図書館指定管理料 88,159,000 円、図書館システム機器等借上料 9,188,640 円

2 目 公民館費は、94,400,187 円である。

職員人件費 18,035,358 円、光熱水費 3,871,259 円、清掃委託料 3,696,000 円、ふれあいプラザ空調設備改修工事費 58,168,000 円

3 目 文化財保護費は、2,931,510 円である。

印刷製本費 649,110 円、文化財保存管理交付金 1,180,000 円

4 目 歴史民俗博物館費は、67,111,150 円である。なお、予備費から 4,229,000 円充用している。

職員人件費 36,854,128 円、光熱水費 6,443,340 円、施設修繕料 6,140,354 円

## 7 項 社会体育費

社会体育費の支出済額は、368,632,793 円である。

1 目 生涯スポーツ振興費は、113,468,960 円である。

職員人件費 72,993,278 円、スポーツ推進委員報酬 7,113,600 円、スポーツ委員報償金 4,593,600 円、トレーニング指導委託料 7,257,807 円、知多市体育協会事業補助金 6,150,000 円、市制施行 50 周年記念マラソン大会開催委託料 5,762,588 円

2 目 生涯スポーツ施設費は、255,163,833 円である。

会計年度任用職員報酬 11,945,051 円、光熱水費 25,058,145 円、市営プール等指定管理料 10,990,000 円、南 5 区多目的グラウンド整備工事費 161,722,000 円

### 1 1 款 災害復旧費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	28,000,000	407,000	0	27,593,000	1.5
元	28,000,000	2,510,200	0	25,489,800	9.0
増減	0	△2,103,200	0	2,103,200	△7.5pt

災害復旧費の支出済額は、407,000 円で前年度と比較すると 2,103,200 円(83.8%)

の減少である。執行率は1.5%である。

項別内訳

(単位 円)

年度	農林水産業施設 災害復旧費	公共土木施設 災害復旧費	都市施設 災害復旧費	文教施設 災害復旧費
2	0	407,000	0	0
元	0	2,510,200	0	0
増減	0	△2,103,200	0	0

その他公共施設公 用施設災害復旧費	計
0	407,000
0	2,510,200
0	△2,103,200

以下、項目別に概要を記述する。

1項 農林水産業施設災害復旧費、3項 都市施設災害復旧費、4項 文教施設災害復旧費及び5項 その他公共施設公用施設災害復旧費は、該当する支出がなく執行されていない。

2項 公共土木施設災害復旧費は、407,000円である。

1目 道路橋りょう災害復旧費は、407,000円である。

令和3年3月13日の降雨により、岡田地内の道路で発生した法面崩壊に伴う修繕工事である。

施設修繕料 407,000円

12款 公債費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,594,879,000	1,589,879,413	0	4,999,587	99.7
元	1,548,149,000	1,542,246,327	0	5,902,673	99.6
増減	46,730,000	47,633,086	0	△903,086	0.1pt

公債費の支出済額は、1,589,879,413円で前年度と比較すると47,633,086円(3.1%)の増加である。執行率は、99.7%である。

以下、項目別に主なものを記述する。

1項 公債費の支出済額は、1,589,879,413円である。なお、2目 利子から1目 元金へ1,518,000円予算流用している。

1目 元金は、1,499,619,166円で、前年度と比べ62,721,585円の増加である。

2目 利子は、90,260,247円で、前年度と比べ15,088,499円の減少である。

2年度の借入・償還の状況は次のとおりである。

前年度末未償還元金	16,958,885,015円
2年度借入金	1,717,300,000円
// 償還元金	1,499,619,166円
// 未未償還元金	17,176,565,849円

13款 諸支出金 (単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,000	0	0	1,000	0.0
元	1,000	0	0	1,000	0.0
増減	0	0	0	0	0.0pt

諸支出金は、該当する支出がなく執行されていない。

14款 予備費 (単位 円、%)

年度	当初予算額	充用額	予算現額	支出済額	不用額	充用率
2	50,000,000	41,848,000	8,152,000	0	8,152,000	83.7
元	50,000,000	8,129,000	41,871,000	0	41,871,000	16.3
増減	0	33,719,000	△33,719,000	0	△33,719,000	67.4pt

2年度の予備費充用額は41,848,000円で、充用率83.7%である。

充用の内訳は、次のとおりである。

2款	総務費	1項	総務管理費	18,179,000円
2款	総務費	1項	総務管理費	3,389,000円
2款	総務費	1項	総務管理費	5,625,000円
2款	総務費	2項	市民協働費	302,000円
2款	総務費	2項	市民協働費	395,000円
2款	総務費	3項	企画費	339,000円
3款	民生費	1項	社会福祉費	4,290,000円
3款	民生費	2項	児童福祉費	4,637,000円
3款	民生費	3項	若者女性支援費	419,000円
5款	労働費	1項	労働諸費	44,000円
10款	教育費	6項	社会教育費	4,229,000円

### Ⅲ 特別会計

#### 1 特別会計総括

##### (1) 総括

(単位 円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	歳入 収入率	歳出 執行率
2	9,320,320,000	8,976,314,913	8,815,600,585	160,714,328	96.3	94.6
元	9,241,557,000	9,192,198,775	9,008,326,963	183,871,812	99.5	97.5
増減	78,763,000	△215,883,862	△192,726,378	△23,157,484	△3.2pt	△2.9pt
対比	100.9	97.7	97.9	87.4	-	-

##### (2) 会計別決算状況

(単位 円)

会計	歳入決算額	歳出決算額	実質収支額	単年度収支額
国民健康保険事業	7,677,505,416	7,518,980,573	158,524,843	△22,889,384
後期高齢者 医療事業	1,298,809,497	1,296,620,012	2,189,485	△268,100
合計	8,976,314,913	8,815,600,585	160,714,328	△23,157,484

2年度の特別会計決算状況は、歳入8,976,314,913円、歳出8,815,600,585円で、実質収支額は160,714,328円である。実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いたものが単年度収支額である。

#### 2 国民健康保険事業特別会計

##### (1) 総括

(単位 円、%)

区分	2年度	元年度	増減	
			金額	率
予算現額	7,998,820,000	7,999,357,000	△537,000	0.0
歳入決算額	7,677,505,416	7,983,827,068	△306,321,652	△3.8
歳出決算額	7,518,980,573	7,802,412,841	△283,432,268	△3.6
歳入歳出差引残額	158,524,843	181,414,227	△22,889,384	△12.6

2年度の決算額は、予算現額7,998,820,000円に対し、歳入7,677,505,416円で、収入率96.0%、歳出7,518,980,573円で、執行率94.0%である。前年度と比較すると、歳入は306,321,652円(3.8%)減少、歳出は283,432,268円(3.6%)減少している。

## (2) 歳入

(単位 円、%)

款 別	2年度	元年度	増 減	
			金 額	率
国民健康保険税	1,642,346,061	1,584,489,162	57,856,899	3.7
使用料及び手数料	400	200	200	100.0
国庫支出金	15,560,000	13,690,000	1,870,000	13.7
県支出金	5,221,068,089	5,412,971,270	△191,903,181	△3.5
繰入金	579,114,761	765,013,810	△185,899,049	△24.3
繰越金	181,414,227	162,530,805	18,883,422	11.6
諸収入	38,001,878	45,131,821	△7,129,943	△15.8
合 計	7,677,505,416	7,983,827,068	△306,321,652	△3.8

歳入を款別に見ると、前年度と比較して国民健康保険税は 57,856,899 円(3.7%)増の 1,642,346,061 円、国庫支出金は 1,870,000 円(13.7%)増の 15,560,000 円、県支出金は 191,903,181 円(3.5%)減の 5,221,068,089 円である。一般会計からの繰入金は 185,899,049 円(24.3%)減の 579,114,761 円である。

## 国民健康保険税の収入状況

(単位 円、%)

区 分	2年度	元年度	増 減	
			金 額	率
予算現額	1,535,800,000	1,570,285,000	△34,485,000	△2.2
調定額	1,962,816,351	1,947,564,414	15,251,937	0.8
収入済額	1,642,346,061	1,584,489,162	57,856,899	3.7
不納欠損額	27,174,579	41,434,601	△14,260,022	△34.4
収入未済額	293,295,711	321,640,651	△28,344,940	△8.8
徴収率	83.67	81.36	2.31pt	-

国民健康保険税の収入済額は、前年度と比較して 57,856,899 円(3.7%)増の 1,642,346,061 円である。不納欠損額は前年度より 14,260,022 円(34.4%)減の 27,174,579 円で、収入未済額は前年度より 28,344,940 円(8.8%)減の 293,295,711 円である。また、徴収率は前年度より 2.31 ポイント上昇し 83.67%である。

## (3) 歳 出

(単位 円、%)

款 別	2 年度	元年度	増 減	
			金 額	率
総 務 費	105,834,428	41,927,317	63,907,111	152.4
保 険 給 付 費	5,129,525,090	5,355,898,172	△226,373,082	△4.2
国民健康保険事業費 納 付 金	2,197,924,960	2,314,624,164	△116,699,204	△5.0
財政安定化基金拠出金	0	-	-	-
保 健 事 業 費	80,623,195	84,572,188	△3,948,993	△4.7
公 債 費	0	0	0	-
諸 支 出 金	5,072,900	5,391,000	△318,100	△5.9
予 備 費	0	0	0	-
合 計	7,518,980,573	7,802,412,841	△283,432,268	△3.6

歳出を款別に見ると、前年度と比較して保険給付費は226,373,082円(4.2%)減の5,129,525,090円である。なお、予備費から総務費に69,000円充用している。

## 保険給付状況

(単位 件、円)

区 分	件 数			金 額			
	2 年度	元年度	増 減	2 年度	元年度	増 減	
療 養 諸 費	療養給付費	278,882	311,592	△32,710	4,425,787,890	4,669,699,736	△243,911,846
	療 養 費	6,544	7,372	△828	41,960,600	42,514,779	△554,179
	審 査 支 払 手 数 料	287,191	320,324	△33,133	13,895,748	15,336,936	△1,441,188
高 額 療 養 費	15,068	10,539	4,529	623,289,012	603,300,311	19,988,701	
出 産 育 児 諸 費	47	48	△1	19,791,840	20,146,410	△354,570	
葬 祭 諸 費	96	98	△2	4,800,000	4,900,000	△100,000	
合 計	587,828	649,973	△62,145	5,129,525,090	5,355,898,172	△226,373,082	

保険給付状況を見ると、前年度と比較して療養給付費は32,710件減の278,882件、金額は243,911,846円(5.2%)減の4,425,787,890円である。

### 3 後期高齢者医療事業特別会計

#### (1) 総括

(単位 円、%)

区 分	2年度	元年度	増 減	
			金 額	率
予 算 現 額	1,321,500,000	1,192,600,000	128,900,000	10.8
歳 入 決 算 額	1,298,809,497	1,163,453,355	135,356,142	11.6
歳 出 決 算 額	1,296,620,012	1,160,995,770	135,624,242	11.7
歳入歳出差引残額	2,189,485	2,457,585	△268,100	△10.9

2年度の決算額は、予算現額1,321,500,000円に対し、歳入1,298,809,497円で収入率98.3%、歳出1,296,620,012円で執行率98.1%である。前年度と比較すると、歳入は135,356,142円(11.6%)増加、歳出は135,624,242円(11.7%)増加している。

#### (2) 歳入

(単位 円、%)

款 別	2年度	元年度	増 減	
			金 額	率
後期高齢者医療保険料	1,096,107,600	988,112,100	107,995,500	10.9
国 庫 支 出 金	946,000	0	946,000	皆増
繰 入 金	198,418,087	172,824,630	25,593,457	14.8
繰 越 金	2,457,585	2,238,885	218,700	9.8
諸 収 入	880,225	277,740	602,485	216.9
合 計	1,298,809,497	1,163,453,355	135,356,142	11.6

歳入を款別に見ると、前年度と比較して後期高齢者医療保険料は107,995,500円(10.9%)増の1,096,107,600円である。なお、一般会計からの繰入金は25,593,457円(14.8%)増の198,418,087円である。

## 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位 円、%)

区 分	2年度	元年度	増 減	
			金 額	率
予 算 現 額	1,098,888,000	989,653,000	109,235,000	11.0
調 定 額	1,099,431,000	992,641,600	106,789,400	10.8
収 入 済 額	1,096,107,600	988,112,100	107,995,500	10.9
不 納 欠 損 額	0	143,900	△143,900	皆減
収 入 未 済 額	3,323,400	4,385,600	△1,062,200	△24.2
徴 収 率	99.70	99.54	0.16pt	-

後期高齢者医療保険料の収入済額は、前年度と比較して107,995,500円(10.9%)増の1,096,107,600円である。不納欠損額は皆減、収入未済額は前年度より1,062,200円(24.2%)減の3,323,400円である。また、徴収率は前年度より0.16ポイント上昇し99.70%である。

## (3) 歳 出

(単位 円、%)

款 別	2年度	元年度	増 減	
			金 額	率
総 務 費	31,140,780	25,406,013	5,734,767	22.6
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,264,733,332	1,135,355,457	129,377,875	11.4
公 債 費	0	0	0	-
諸 支 出 金	745,900	234,300	511,600	218.4
予 備 費	0	0	0	-
合 計	1,296,620,012	1,160,995,770	135,624,242	11.7

歳出を款別に見ると、前年度と比較して後期高齢者医療広域連合納付金は129,377,875円(11.4%)増の1,264,733,332円である。

## IV 財産に関する調書

財産については、財産に関する調書に記載の区分ごとに関係台帳及び附属資料との照合により審査を実施した。その結果、適正な管理がなされているものと認められた。

以下、概要を記述する。

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分	土 地			建 物		
	元年度末現在	2年度中増減	2年度末現在	元年度末現在	2年度中増減	2年度末現在
行政財産	1,870,904.85	△30,610.11	1,840,294.74	251,837.77	△512.02	251,325.75
普通財産	432,244.56	31,086.74	463,331.30	30,891.67	△2,246.63	28,645.04
合 計	2,303,149.41	476.63	2,303,626.04	282,729.44	△2,758.65	279,970.79

土地は、寄附による佐布里緑と花のふれあい公園（行政財産）の増加、払下げによる減少（普通財産）などがあった。行政財産と普通財産を合わせた増減高は 476.63 m<sup>2</sup>の増加で、年度末現在高は 2,303,626.04 m<sup>2</sup>である。

建物は、やまもも園の増築による増加（行政財産）、旧保健センターの解体による減少（普通財産）などがあった。行政財産と普通財産を合わせた増減高は 2,758.65 m<sup>2</sup>の減少で、年度末現在高は 279,970.79 m<sup>2</sup>である。

#### 土 地

行政財産が増加した主なものは、

佐布里緑と花のふれあい公園（寄附） 1,814.00 m<sup>2</sup>

行政財産が減少した主なものは、

ふれあい広場（行政財産から普通財産へ） 29,163.00 m<sup>2</sup>

大興寺2号緑地（行政財産から普通財産へ） 1,781.00 m<sup>2</sup>

佐布里浄化センター（行政財産から普通財産へ） 1,454.20 m<sup>2</sup>

普通財産が増加した主なものは、

ふれあい広場（行政財産から普通財産へ） 29,163.00 m<sup>2</sup>

大興寺2号緑地（行政財産から普通財産へ） 1,781.00 m<sup>2</sup>

佐布里浄化センター（行政財産から普通財産へ） 1,454.20 m<sup>2</sup>

普通財産が減少した主なものは、

新刀池（払下げ）	1,781.00 m <sup>2</sup>
長浦（払下げ）	121.69 m <sup>2</sup>

## 建 物

行政財産が増加した主なものは

やまもも園（増築）	8.82 m <sup>2</sup>
-----------	---------------------

行政財産が減少した主なものは

佐布里浄化センター（行政財産から普通財産へ）	494.54 m <sup>2</sup>
------------------------	-----------------------

普通財産が増加した主なものは、

佐布里浄化センター（行政財産から普通財産へ）	494.54 m <sup>2</sup>
------------------------	-----------------------

普通財産が減少した主なものは、

旧有線放送会館（抹消）	407.63 m <sup>2</sup>
-------------	-----------------------

旧保健センター（抹消）	2,359.84 m <sup>2</sup>
-------------	-------------------------

(2) 山林、動産、物権、無体財産権については、該当なしである。

## (3) 有価証券

(単位 円)

区 分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
株式会社コミュニティネット ワークセンター株券	25,800,000	0	25,800,000

## (4) 出資による権利

(単位 円)

区 分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
地方公共団体金融機構出資金	3,800,000	0	3,800,000
愛知県信用保証協会出捐金	1,930,000	0	1,930,000
公益財団法人 愛知県国際交流協会出捐金	220,000	0	220,000
一般財団法人 地域活性化センター出捐金	350,000	0	350,000
公益財団法人 愛知臨海環境 整備センター設立出捐金	5,000,000	0	5,000,000
一般財団法人 砂防ボランティア 整備推進機構出捐金	50,000	0	50,000
公益財団法人 暴力追放愛知県民会議出捐金	1,420,000	0	1,420,000
一般財団法人 知多地区勤労者 福祉サービスセンター出捐金	2,960,000	0	2,960,000
計	15,730,000	0	15,730,000

## 2 物 品

重要な物品（自動車及び取得金額又は評価額が100万円以上）は23点の増加、18点の減少があり、年度末現在高は775点となった。

## 3 債 権

債権については、該当なしである。

## 4 基 金

2年度は、財政調整基金を始め830,377,199円が積立てられ、また、財政調整基金を始め398,365,810円を取り崩し、基金全体の年度末現在高は5,903,214,538円である。

(単位 円)

区 分	元年度末現在高	2年度中増減高		2年度末現在高
		積 立	取り崩し	
財 政 調 整 基 金	2,080,921,088	605,041,786	161,257,000	2,524,705,874
退 職 手 当 基 金	254,526,548	203,621	130,000,000	124,730,169
緑 化 基 金	106,849,869	68,183	470,000	106,448,052
ご み 対 策 基 金	1,008,450,809	1,159,718	0	1,009,610,527
社 会 福 祉 基 金	167,182,817	870,030	4,000,000	164,052,847
教 育 文 化 振 興 基 金	88,129,982	61,690	3,257,810	84,933,862
石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金 基 金	0	93,201,000	0	93,201,000
公 共 施 設 等 整 備 基 金	1,761,882,035	122,845,005	99,381,000	1,785,346,040
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	3,260,001	6,926,166	0	10,186,167
計	5,471,203,149	830,377,199	398,365,810	5,903,214,538

## む す び

令和2年度の一般会計、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の審査の概要及びその所見を記述する。

令和2年度の一般会計決算額は、歳入総額 38,207,516,275 円、歳出総額 36,726,299,204 円で、翌年度へ繰越すべき財源 28,559,000 円を差し引いた実質収支額は 1,452,658,071 円であり、前年度より 244,516,885 円増加している。

歳入については、前年度と比較して 9,508,118,888 円 (33.1%) 増加しているが、歳入の増収率が大きかったのは、国庫支出金で、特別定額給付金給付事業費補助金などにより 9,733,117,261 円 (299.7%) の増収となったものである。財源別では、自主財源が 49.0%、依存財源が 51.0% であり、財政調整基金から 161,257,000 円、退職手当基金から 130,000,000 円を繰り入れるとともに、臨時財政対策債 535,000,000 円を借り入れるなど、厳しい財政状況は続いている。自主財源の根幹をなす市税は、歳入全体の 41.2% を占め、市税全体では前年度と比較して 411,013,991 円 (2.7%) の増収となった。主な要因は、市民税においては個人市民税及び法人市民税の増による 95,440,389 円 (1.7%) の増収、償却資産の増などによる固定資産税 280,894,555 円 (3.6%) の増収である。市税の収入未済額は前年度より 9,870,623 円 (1.7%) 減の 557,265,084 円であるが、収入未済額のうち 296,515,600 円は特別土地保有税の徴収猶予分で、徴収猶予中は調定しないとしていた運用を愛知県の指導で29年度から変更し、滞納繰越分として調定しているものである。なお、徴収猶予した特別土地保有税分を除いた収入未済額は、前年度より 9,870,623 円 (3.6%) 減の 260,749,484 円である。不納欠損額は、前年度より 3,920,646 円 (17.7%) 減の 18,270,278 円で、徴収率は前年度より 0.14 ポイント上昇して 98.26% である。滞納繰越分の徴収は依然として厳しい状況にあるが、収入未済額は着実に減少している。公平負担の原則や財源確保の観点から、引き続き適正な賦課及び徴収を推進するとともに、不納欠損の処理にあたっては、法令に準拠した慎重かつ厳正な取り扱いをされたい。

歳出については、特別定額給付金事業などの新型コロナウイルス感染症関連事業の増により、前年度と比較して 9,250,138,003 円 (33.7%) と大幅に増加している。また、款別では、総務費、民生費、衛生費の占める割合が大きくなっている。

2年度に実施した主な事業としては、総務費では、特別定額給付金事業のほか、防災対策として市内10か所に防災カメラを設置するとともに、高齢運転者のペダル踏み間違いによる交通事故を防止するため、自動車への後付け安全運転支援装置に対する補助を実施した。また、RPAやAIサービスを導入して情報化を推進した。

民生費では、子育て世帯・ひとり親世帯・新生児臨時特別給付金事業のほか、「第4次知多市地域福祉計画」、「第4次知多市障がい者計画」、「第6期知多市障がい福祉

計画」の策定、放課後児童クラブの一部民間委託化、民間事業者等が運営する放課後児童クラブへの補助、こども未来館のホール空調設備の更新工事、八幡保育園の屋上部分の防水工事を実施した。

衛生費では、ロタウイルスワクチンの定期予防接種や、新型コロナウイルスワクチンの接種事業などのほか、知多斎場の火葬炉の改修及び合葬式墓地整備に向けた設計を実施した。また、家庭から発生する剪定枝の持ち込み回収を開始するとともに、リサイクルプラザの改修工事を実施した。

労働費では、市民の就業機会の確保、高齢者の就業支援及び社会参加推進支援のほか、中小企業勤労者の福利厚生事業、勤労者の住宅取得などの際の資金融資に対する支援を実施した。

農林水産業費では、農業集落排水事業の廃止に伴う旧佐布里浄化センターの汚泥処理のほか、県営事業による笠松池などの揚水機場の施設更新工事に対する負担金の拠出、農業用施設や土地改良施設の管理及び整備を実施した。

商工費では、休業に係る協力金やプレミアム付食事券事業のほか、誘客多角化等滞在コンテンツ造成実証事業として佐布里池梅林における感染症対策、ライトアップやレンタサイクル事業などを実施した。また、知多大興寺（2期）地区工業用開発事業では、開発に関連して必要となる用地分筆、廃棄物の撤去及び土壌汚染調査のほか、地区計画変更協議資料を作成した。

土木費では、信濃川東部地区及び新南地区の土地区画整理事業に対する補助、「知多市都市計画マスタープラン（第3次）」及び「知多市立地適正化計画」の策定、朝倉駅周辺整備事業においては、駅前ロータリー改良工事やロータリーに接続する市道緑町線の道路改良工事、駅前駐車場の整備工事などを実施した。また、道路橋りょう関連として、道路維持工事、市道舗装工事、市道排水対策工事のほか、三ツ又橋の橋りょう新設改良工事を実施した。緑と花の推進関連では、旭公園庭球場の人工芝の張替え、佐布里緑と花のふれあい公園の駐車場整備、朝倉コミュニティ道路の街路樹の植え替えを実施した。

消防費では、消防庁舎の高圧受変電設備を改修したほか、消防用ホースなどの機械器具を更新・拡充した。

教育費では、小中学校のICT環境整備事業として校内無線ネットワーク環境整備工事、教育用端末及び電子黒板の購入を実施するとともに、いじめ・不登校対策としてスクールソーシャルワーカーを新たに配置したほか、安心安全で美味しい学校給食を提供するため、消毒保管機、回転窯、フードスライサーなどを更新した。また、ふれあいプラザの空調設備を改修して適正に施設の維持管理を行うとともに、南5区に多目的グラウンドを整備した。

災害復旧費では、令和3年3月13日の降雨により、岡田地内の道路で発生した法

面崩壊に伴う復旧工事を実施した。

公債費は、前年度と比較して支出済額は47,633,086円(3.1%)増の1,589,879,413円であり、市債の年度末残高は17,176,565,849円で、前年度と比較して217,680,834円(1.3%)の増加となっている。今後も将来を見据えた的確な運用、管理に努められたい。

次に、特別会計決算額は、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の2会計の歳入総額8,976,314,913円(前年度比2.3%減)、歳出総額8,815,600,585円(前年度比2.1%減)で、実質収支額は160,714,328円である。

財産に関しては、公有財産管理では、未利用地の払下げなど財産の有効活用による財源確保を図った。基金管理では、年度末現在高は、前年度と比較して432,011,389円(7.9%)増加し、5,903,214,538円となった。今後とも安定的な財政運営の基盤として必要な基金の適正管理に努められたい。

令和2年9月1日に、本市は市制施行50年を迎えた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、50周年記念事業の多くが中止や延期を余儀なくされ、大規模プロジェクトである朝倉駅周辺整備事業についても、事業者公募が3年間延期された。また、新型コロナウイルス感染症による景気悪化の影響を受け、これまでにない厳しい財政状況が見込まれる中、持続可能な行財政運営の確立に向け「知多市緊急財政改善プラン」が令和3年2月に策定されたところであり、プランに掲げられた取組事項を着実かつ迅速に推進していくことが望まれる。

今後もさらなる市民サービスの向上と地域の活性化に向け、時代の変化に対応しつつ、職員が一丸となってこの局面を乗り越え、未来を見据えた健全で安定的な行財政運営に努めていただきたい。



# 決 算 審 査 資 料

(単位 円)

## 1 歳入歳出総括表

区分 会計別	歳 入			歳 出			歳入歳出差引額		
	総額	他会計繰入額	差引純歳入額	総額	他会計繰出額	差引純歳出額	総計額	純計額	純計額
一 般 会 計	38,207,516,275	0	38,207,516,275	36,726,299,204	777,532,848	35,948,766,356	1,481,217,071	2,258,749,919	
特 別 会 計	8,976,314,913	777,532,848	8,198,782,065	8,815,600,585	0	8,815,600,585	160,714,328	△616,818,520	
内 国民健康保険事業	7,677,505,416	579,114,761	7,098,390,655	7,518,980,573	0	7,518,980,573	158,524,843	△420,589,918	
内 後期高齢者医療事業	1,298,809,497	198,418,087	1,100,391,410	1,296,620,012	0	1,296,620,012	2,189,485	△196,228,602	
合 計	47,183,831,188	777,532,848	46,406,298,340	45,541,899,789	777,532,848	44,764,366,941	1,641,931,399	1,641,931,399	

(単位 円)

## 2 実質収支総括表

区分 会計別	歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度繰越財源	実質収支額	法233条の2の 規定による 基金繰入額	前 年 度 実質収支額	単年度収支額
	一 般 会 計	38,207,516,275	36,726,299,204	1,481,217,071	28,559,000	1,452,658,071	871,594,844	1,208,141,186
特 別 会 計	8,976,314,913	8,815,600,585	160,714,328	0	160,714,328	0	183,871,812	△23,157,484
内 国民健康保険事業	7,677,505,416	7,518,980,573	158,524,843	0	158,524,843	0	181,414,227	△22,889,384
内 後期高齢者医療事業	1,298,809,497	1,296,620,012	2,189,485	0	2,189,485	0	2,457,585	△268,100
合 計	47,183,831,188	45,541,899,789	1,641,931,399	28,559,000	1,613,372,399	871,594,844	1,392,012,998	221,359,401

### 3 一般会計歳入款別年度別比較表

(単位円、%)

区 分 款 別	予算現額	調定額	収入済額			構成比			対予算現額			対調定額			指 数		
			2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
1 市税	15,509,804,000	16,301,011,627	15,725,476,265	15,314,462,274	15,105,507,401	41.2	53.4	54.5	101.4	101.9	101.1	96.5	96.3	96.0	104.1	101.4	100.0
2 地方譲与税	317,500,000	312,319,765	312,319,765	316,127,870	312,844,515	0.8	1.1	1.1	98.4	100.8	100.9	100.0	100.0	100.0	99.8	101.0	100.0
3 利子割交付金	15,000,000	13,013,000	13,013,000	11,836,000	26,404,000	0.0	0.0	0.1	86.8	59.2	132.0	100.0	100.0	100.0	49.3	44.8	100.0
4 配当割交付金	70,000,000	76,226,000	76,226,000	82,232,000	75,166,000	0.2	0.3	0.3	108.9	117.5	107.4	100.0	100.0	100.0	101.4	109.4	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	60,000,000	72,017,000	72,017,000	42,362,000	56,826,000	0.2	0.1	0.2	120.0	70.6	94.7	100.0	100.0	100.0	126.7	74.5	100.0
6 法人事業税交付金	30,000,000	45,252,000	45,252,000	-	-	0.1	-	-	150.8	-	-	100.0	-	-	皆増	-	100.0
7 地方消費税交付金	1,600,000,000	1,677,126,000	1,677,126,000	1,331,970,000	1,404,529,000	4.4	4.6	5.1	104.8	98.7	104.0	100.0	100.0	100.0	119.4	94.8	100.0
8 自動車取得税交付金	1,000	0	0	70,190,607	134,925,000	0.0	0.2	0.5	0.0	100.3	122.7	-	100.0	100.0	皆減	52.0	100.0
9 環境性能割交付金	55,000,000	46,796,713	46,796,713	21,648,000	-	0.1	0.1	-	85.1	108.2	-	100.0	100.0	-	皆増	皆増	100.0
10 地方特例交付金	126,624,000	126,624,000	126,624,000	333,441,000	83,717,000	0.3	1.2	0.3	100.0	151.7	100.0	100.0	100.0	100.0	151.3	398.3	100.0
11 地方交付税	545,730,000	531,696,000	531,696,000	560,812,000	514,248,000	1.4	2.0	1.9	97.4	102.7	103.5	100.0	100.0	100.0	103.4	109.1	100.0
12 交通安全対策特別交付金	11,000,000	10,661,000	10,661,000	9,910,000	10,267,000	0.0	0.0	0.0	96.9	82.6	85.6	100.0	100.0	100.0	103.8	96.5	100.0
13 分担金及び負担金	28,403,000	27,314,368	27,185,211	38,478,577	26,404,852	0.1	0.1	0.1	95.7	104.1	97.0	99.5	99.5	98.5	103.0	145.7	100.0
14 使用料及び手数料	802,908,000	692,682,500	691,756,150	868,753,153	1,012,144,478	1.8	3.0	3.6	86.2	98.2	96.4	99.9	99.8	99.7	68.3	85.8	100.0
15 国庫支出金	13,426,770,000	13,173,870,536	12,980,542,536	3,247,425,275	2,922,520,647	34.0	11.3	10.5	96.7	88.5	91.4	98.5	92.5	94.6	444.2	111.1	100.0
16 県支出金	2,057,337,000	1,891,511,115	1,891,511,115	1,717,426,069	1,568,339,673	5.0	6.0	5.7	91.9	95.5	97.0	100.0	100.0	100.0	120.6	109.5	100.0
17 財産収入	42,811,000	48,340,872	48,340,872	35,694,581	321,735,599	0.1	0.1	1.2	112.9	112.5	100.9	100.0	100.0	100.0	15.0	11.1	100.0
18 寄附金	38,101,000	106,423,697	106,423,697	39,024,944	44,198,896	0.3	0.1	0.2	279.3	103.8	172.6	100.0	100.0	100.0	240.8	88.3	100.0
19 繰入金	430,230,000	426,065,810	398,365,810	1,008,151,960	926,627,964	1.0	3.5	3.3	92.6	97.1	99.7	93.5	97.1	100.0	43.0	108.8	100.0
20 繰越金	498,351,000	498,351,474	498,351,474	434,828,866	494,034,077	1.3	1.5	1.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.9	88.0	100.0
21 諸収入	1,419,793,000	1,456,380,536	1,210,531,667	1,118,722,211	1,199,354,491	3.2	3.9	4.3	85.3	82.0	104.6	83.1	92.2	92.4	100.9	93.3	100.0
22 市債	1,955,700,000	1,897,500,000	1,717,300,000	2,095,900,000	1,498,600,000	4.5	7.3	5.4	87.8	80.5	70.6	90.5	82.6	70.7	114.6	139.9	100.0
合 計	39,041,063,000	39,431,184,013	38,207,516,275	28,699,397,387	27,738,394,593	100.0	99.8	100.1	97.9	96.9	97.7	96.9	95.3	94.8	137.7	103.5	100.0

#### 4 一般會計歲出款別年度別比較表

(單位 円、%)

款別	區分	予算現額	支出濟額			構成比			対予算現額			指數		
			2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
1	議會費	248,373,000	239,266,093	254,157,893	266,993,656	0.7	0.9	1.0	96.3	96.5	97.2	89.6	95.2	100.0
2	總務費	11,910,952,000	11,740,436,906	2,865,293,819	3,372,095,005	32.0	10.4	12.7	98.6	96.1	96.4	348.2	85.0	100.0
3	民生費	11,969,179,000	11,280,617,892	11,324,258,625	10,751,168,689	30.7	41.2	40.3	94.2	96.2	96.2	104.9	105.3	100.0
4	衛生費	4,304,039,000	3,893,850,162	3,917,254,773	4,141,888,681	10.6	14.3	15.5	90.5	97.5	97.7	94.0	94.6	100.0
5	労働費	49,454,000	46,289,399	48,272,634	50,175,854	0.1	0.2	0.2	93.6	94.2	97.9	92.3	96.2	100.0
6	農林水産業費	249,233,000	237,880,886	289,577,548	267,477,386	0.6	1.1	1.0	95.4	95.8	96.8	88.9	108.3	100.0
7	商工費	713,896,000	634,586,927	440,331,858	327,323,855	1.7	1.6	1.2	88.9	64.0	98.5	193.9	134.5	100.0
8	土木費	2,814,454,000	2,420,698,221	2,232,698,086	2,215,498,484	6.6	8.1	8.3	86.0	92.9	95.4	109.3	100.8	100.0
9	消防費	915,498,000	877,524,625	1,115,713,118	1,073,089,899	2.4	4.1	4.0	95.9	97.9	97.1	81.8	104.0	100.0
10	教育費	4,234,953,000	3,764,861,680	3,443,846,320	2,627,525,430	10.3	12.5	9.9	88.9	78.9	75.0	143.3	131.1	100.0
11	災害復旧費	28,000,000	407,000	2,510,200	14,478,102	0.0	0.0	0.1	1.5	9.0	30.8	2.8	17.3	100.0
12	公債費	1,594,879,000	1,589,879,413	1,542,246,327	1,547,999,386	4.3	5.6	5.8	99.7	99.6	100.0	102.7	99.6	100.0
13	諸支出金	1,000	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
14	予備費	8,152,000	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
合計		39,041,063,000	36,726,299,204	27,476,161,201	26,655,714,427	100.0	100.0	100.0	94.1	92.8	93.9	137.8	103.1	100.0

5 一般会計歳出款別節別一覽表

(単位 円、%)

節 別	款 別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費
1	報酬	94,365,000	123,145,695	599,518,575	66,987,789	1,687,266	8,279,870	2,663,936	51,057,691	6,374,642
2	給料	28,334,400	488,679,866	719,342,908	208,790,305	2,264,400	42,932,640	35,621,420	165,485,697	345,871,916
3	職員手当等	59,328,458	917,837,330	546,258,085	156,769,324	1,154,494	28,749,064	31,531,818	117,821,804	243,448,457
4	共済費	44,662,941	267,256,851	242,067,194	73,459,564	671,752	14,325,831	13,199,153	54,919,520	117,185,173
5	災害補償費	0	8,024	0	0	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	賃金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	報償費	0	48,896,209	40,418,360	15,869,101	0	635,517	376,181	2,133,310	408,000
8	旅費	3,240	3,397,320	14,395,900	1,827,300	74,400	72,580	199,220	1,304,130	2,151,090
9	交際費	67,100	423,781	0	0	0	0	0	0	0
10	需用費	5,387,459	155,876,281	225,979,297	47,843,127	31,906	9,253,492	4,594,337	139,865,428	37,431,971
11	役務費	143,671	86,823,331	29,040,724	20,575,578	5,914	145,566	954,669	7,499,810	3,537,278
12	委託料	4,515,891	360,583,598	683,024,662	1,956,939,054	2,589,542	20,244,908	35,215,218	464,669,287	27,842,554
13	使用料及び賃借料	1,634,302	216,128,971	20,542,188	11,850,669	0	5,044,220	439,990	21,307,976	2,527,462
14	工事請負費	0	113,300,000	59,943,400	72,550,000	0	9,618,400	1,100,000	614,315,900	13,112,000
15	原材料費	0	0	408,199	0	0	22,000	0	5,757,410	0
16	公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	563,000	0
17	備品購入費	0	3,364,174	9,543,908	7,373,930	43,780	0	0	1,655,991	8,493,865
18	負担金、補助及び交付金	823,631	8,784,789,352	2,069,452,266	1,239,771,839	24,765,945	98,543,008	372,690,985	733,213,571	67,639,217
19	扶助費	0	0	5,174,717,881	5,713,564	0	0	0	0	0
20	貸付金	0	0	0	0	13,000,000	0	136,000,000	0	0
21	補償、補填及び賠償金	0	0	650,000	0	0	0	0	31,781,817	0
22	償還金、利子及び割引料	0	73,150,723	66,862,067	5,846,000	0	13,790	0	272,130	0
23	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24	積立金	0	96,406,700	870,030	1,159,718	0	0	0	6,994,349	0
25	寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	公課費	0	368,700	49,400	523,300	0	0	0	79,400	1,501,000
27	繰出金	0	0	777,532,848	0	0	0	0	0	0
合 計		239,266,093	11,740,436,906	11,280,617,892	3,893,850,162	46,289,399	237,880,886	634,586,927	12,420,698,221	877,524,625

※ 表中の款別・節別欄は令和2年度の款及び節で表示している。

(単位 円、%)

節 別	款 別	1 0 教育費	1 1 災害復旧費	1 2 公債費	1 3 諸支出金	1 4 予備費	2 年度		元年度		前年度 対比
							合 計	構成比	合 計	構成比	
1	報酬	152,397,099	0	0	0	0	1,106,477,563	3.0	201,881,881	0.7	548.1
2	給料	209,830,350	0	0	0	0	2,247,153,902	6.1	2,289,153,335	8.3	98.2
3	職員手当等	155,587,912	0	0	0	0	2,258,486,746	6.1	2,320,460,531	8.4	97.3
4	共済費	68,712,200	0	0	0	0	896,460,179	2.4	899,689,843	3.3	99.6
5	災害補償費	0	0	0	0	0	8,024	0.0	15,732	0.0	51.0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	-
	賃金	-	-	-	-	-	-	-	973,687,188	3.5	皆減
7	報償費	8,835,059	0	0	0	0	117,571,737	0.3	87,516,325	0.3	134.3
8	旅費	4,058,040	0	0	0	0	27,483,220	0.1	18,830,773	0.1	145.9
9	交際費	10,000	0	0	0	0	500,881	0.0	878,398	0.0	57.0
10	需用費	705,821,435	407,000	0	0	0	1,332,491,733	3.6	1,298,332,425	4.7	102.6
11	役務費	16,619,877	0	0	0	0	165,346,418	0.5	152,570,602	0.6	108.4
12	委託料	520,750,166	0	0	0	0	4,076,374,880	11.1	3,976,715,826	14.5	102.5
13	使用料及び賃借料	138,754,416	0	0	0	0	418,230,194	1.1	413,800,067	1.5	101.1
14	工事請負費	869,672,300	0	0	0	0	1,753,612,000	4.8	1,843,147,060	6.7	95.1
15	原材料費	1,529,452	0	0	0	0	7,717,061	0.0	11,226,081	0.0	68.7
16	公有財産購入費	0	0	0	0	0	563,000	0.0	1,271,996	0.0	44.3
17	備品購入費	637,738,221	0	0	0	0	668,213,869	1.8	284,783,522	1.0	234.6
18	負担金、補助及び交付金	36,406,395	0	0	0	0	13,428,096,209	36.6	4,519,690,473	16.4	297.1
19	扶助費	233,468,139	0	0	0	0	5,413,899,584	14.7	5,286,802,500	19.2	102.4
20	貸付金	0	0	0	0	0	149,000,000	0.4	151,000,000	0.5	98.7
21	補償、補填及び賠償金	4,369,119	0	0	0	0	36,800,936	0.1	1,650,200	0.0	著増
22	償還金、利子及び割引料	184,810	0	1,589,879,413	0	0	1,736,208,933	4.7	1,669,095,513	6.1	104.0
23	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	-
24	積立金	61,690	0	0	0	0	105,492,487	0.3	108,285,316	0.4	97.4
25	寄附金	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	-
26	公課費	55,000	0	0	0	0	2,576,800	0.0	1,871,700	0.0	137.7
27	繰出金	0	0	0	0	0	777,532,848	2.1	963,803,914	3.5	80.7
合	計	3,764,861,680	407,000	1,589,879,413	0	0	36,726,299,204	99.8	27,476,161,201	99.7	133.7

※ 表中の款別・節別欄は令和2年度の款及び節で表示している。

## 6 普通会計歳出款別用途別分類表

(単位 千円、%)

区分 款別	人件費				物件費・その他の経費				各経費の割合			
	2年度		元年度		2年度		元年度		2年度		元年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 議会費	226,691	3.6	237,247	4.4	12,575	0.0	16,911	0.1	94.7	93.3	5.3	6.7
2 総務費	1,762,872	28.1	1,602,665	30.0	10,069,474	33.1	1,276,642	5.8	14.9	55.7	85.1	44.3
3 民生費	1,908,849	30.4	1,384,862	26.0	9,068,511	29.8	9,699,958	43.9	17.4	12.5	82.6	87.5
4 衛生費	499,890	8.0	443,150	8.3	3,376,690	11.1	3,468,496	15.7	12.9	11.3	87.1	88.7
5 労働費	5,777	0.1	4,844	0.1	40,512	0.1	43,429	0.2	12.5	10.0	87.5	90.0
6 農林水産業費	79,239	1.3	89,888	1.7	158,642	0.5	199,689	0.9	33.3	31.0	66.7	69.0
7 商工費	83,016	1.3	89,042	1.7	551,571	1.8	351,290	1.6	13.1	20.2	86.9	79.8
8 土木費	309,557	4.9	251,881	4.7	2,106,962	6.9	1,977,439	8.9	12.8	11.3	87.2	88.7
9 消防費	715,877	11.4	717,823	13.5	161,648	0.5	397,890	1.8	81.6	64.3	18.4	35.7
10 教育費	686,556	10.9	513,604	9.6	3,309,938	10.9	3,182,645	14.4	17.2	13.9	82.8	86.1
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	407	0.0	2,510	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
12 公債費	0	0.0	0	0.0	1,543,421	5.1	1,487,998	6.7	0.0	0.0	100.0	100.0
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-	-
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-	-
合計	6,278,324	100.0	5,335,006	100.0	30,400,351	99.8	22,104,897	100.0	17.1	19.4	82.9	80.6

※ 決算統計資料による。 経常収支比率 令和2年度 91.5% 令和元年度 93.5%

7 特別会計歳入款別年度別比較表

(単位 円、%)

会計	区 分	収 入 額			構 成 比			対 予 算 現 額			対 調 定 額			指 数		
		2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	1,642,346,061	1,584,489,162	1,694,742,970	21.4	19.8	20.5	106.9	100.9	93.2	83.7	81.4	80.2	96.9	93.5	100.0
	2 使用料及び手数料	400	200	400	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	40.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	100.0
	3 国庫支出金	15,560,000	13,690,000	101,000	0.2	0.2	0.0	97.9	89.5	著増	100.0	100.0	100.0	著増	著増	100.0
	4 県支出金	5,221,068,089	5,412,971,270	5,395,702,869	68.0	67.8	65.4	92.9	99.6	95.3	100.0	100.0	100.0	96.8	100.3	100.0
	5 繰入金	579,114,761	765,013,810	586,677,492	7.5	9.6	7.1	96.4	99.8	98.9	100.0	100.0	100.0	98.7	130.4	100.0
	6 繰越金	181,414,227	162,530,805	512,075,865	2.4	2.0	6.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	35.4	31.7	100.0
	7 諸収入	38,001,878	45,131,821	65,051,351	0.5	0.6	0.8	87.7	94.6	176.7	94.6	95.9	97.0	58.4	69.4	100.0
合 計	7,677,505,416	7,983,827,068	8,254,351,947	100.0	100.0	100.0	96.0	99.8	95.7	96.0	95.6	95.1	93.0	96.7	100.0	
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	1,096,107,600	988,112,100	927,346,900	84.4	84.9	83.9	99.7	99.8	94.7	99.7	99.5	99.5	118.2	106.6	100.0
	2 国庫支出金	946,000	-	4,298,000	0.1	-	0.4	100.0	-	96.3	100.0	-	100.0	22.0	皆減	100.0
	3 繰入金	198,418,087	172,824,630	170,082,735	15.3	14.9	15.4	91.0	86.6	90.4	100.0	100.0	100.0	116.7	101.6	100.0
	4 繰越金	2,457,585	2,238,885	2,492,185	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.6	89.8	100.0
	5 諸収入	880,225	277,740	698,365	0.1	0.0	0.1	83.6	26.3	66.3	100.0	100.0	100.0	126.0	39.8	100.0
合 計	1,298,809,497	1,163,453,355	1,104,918,165	100.1	100.0	100.0	98.3	97.6	94.0	99.7	99.6	99.6	117.5	105.3	100.0	

※ 表中の款別欄は令和2年度の款で表示している。

8 特別会計歳出款別年度別比較表

(単位 円、%)

会計	款別	区分			支出額			構成比			対予算現額			指数		
		2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
国民健康保険事業	1 総務費	105,834,428	41,927,317	45,437,247	1.4	0.5	0.6	91.8	85.5	96.0	232.9	92.3	100.0			
	2 保険給付費	5,129,525,090	5,355,898,172	5,340,653,155	68.2	68.6	66.0	92.0	97.3	91.5	96.0	100.3	100.0			
	3 国民健康保険事業費納付金	2,197,924,960	2,314,624,164	2,479,878,215	29.2	29.7	30.6	100.0	100.0	100.0	88.6	93.3	100.0			
	4 財政安定化基金拠出金	0	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-	-	-	-			
	5 保健事業費	80,623,195	84,572,188	85,591,022	1.1	1.1	1.1	81.3	87.9	91.2	94.2	98.8	100.0			
	6 公債費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-			
	7 諸支出金	5,072,900	5,391,000	140,261,503	0.1	0.1	1.7	88.6	86.6	99.9	3.6	3.8	100.0			
	8 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-			
	合計	7,518,980,573	7,802,412,841	8,091,821,142	100.0	100.0	100.0	94.0	97.5	93.8	92.9	96.4	100.0			
後期高齢者医療事業者	1 総務費	31,140,780	25,406,013	29,867,504	2.4	2.2	2.7	96.0	98.8	95.3	104.3	85.1	100.0			
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,264,733,332	1,135,355,457	1,072,209,596	97.5	97.8	97.2	98.3	97.6	94.0	118.0	105.9	100.0			
	3 公債費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-			
	4 諸支出金	745,900	234,300	602,200	0.1	0.0	0.1	71.0	22.3	57.4	123.9	38.9	100.0			
	5 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-			
	合計	1,296,620,012	1,160,995,770	1,102,679,300	100.0	100.0	100.0	98.1	97.3	93.8	117.6	105.3	100.0			

※ 表中の款別欄は令和2年度の款で表示している。

### 9 特別会計歳出節別一覽表

節別	区分		国民健康保険事業		後期高齢者医療事業		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 報酬	12,126,063	0.2	1,891,092	0.1	14,017,155	0.2		
2 給料	33,715,513	0.4	4,003,515	0.3	37,719,028	0.4		
3 職員手当等	22,962,258	0.3	3,529,514	0.3	26,491,772	0.3		
4 共済費	11,171,434	0.1	1,782,849	0.1	12,954,283	0.1		
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
7 報償費	63,000	0.0	0	0.0	63,000	0.0		
8 旅費	415,460	0.0	28,200	0.0	443,660	0.0		
9 交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
10 需用費	3,059,954	0.0	540,979	0.0	3,600,933	0.0		
11 役務費	27,910,580	0.4	5,498,442	0.4	33,409,022	0.4		
12 委託料	82,534,149	1.1	5,287,209	0.4	87,821,358	1.0		
13 使用料及び賃借料	5,756,458	0.1	8,578,980	0.7	14,335,438	0.2		
14 工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
15 原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
16 公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
17 備品購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
18 負担金、補助及び交付金	7,314,192,804	97.3	1,264,733,332	97.5	8,578,926,136	97.3		
19 扶助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
20 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
21 補償、補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
22 償還金、利子及び割引料	5,072,900	0.1	745,900	0.1	5,818,800	0.1		
23 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
24 積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
25 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
26 公課費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
27 繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
合計	7,518,980,573	100.0	1,296,620,012	99.9	8,815,600,585	100.0		

# 公 營 企 業 会 計



知監発第17号  
令和3年8月6日

知多市長 宮 島 壽 男 様

知多市監査委員 渥 美 秀 登  
同 渡 邊 眞 弓

令和2年度知多市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度知多市公営企業会計の決算及び附属書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。



## 令和2年度知多市公営企業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和2年度知多市水道事業会計決算

令和2年度知多市下水道事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年7月30日まで

### 第3 審査の方法

審査に当たっては、提出された決算諸表及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、経営成績及び財政状態は適正に表示されているかを検証するため、帳票、証拠書類等を照合し、点検するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、帳票、証拠書類等と照合した結果、計数に誤りはなく、経営成績及び財政状態の表示についても適正であると認められた。審査の概要は次のとおりである。

# I 水道事業会計

## 1 業務実績

水道事業の2年度と前年度との業務実績の比較は、次のとおりである。

区 分	単位	2年度	元年度	増 減	
				実 数	率 (%)
行政区域内人口	人	85,061	85,377	△316人	△0.4
給 水 人 口	人	85,021	85,336	△315人	△0.4
普及率（人口）	%	99.9	99.9	0.0pt	-
行政区域内世帯数	世帯	36,428	36,117	311世帯	0.9
給 水 戸 数	戸	36,406	36,095	311戸	0.9
年間総給水量	m <sup>3</sup>	9,231,258	8,888,555	342,703 m <sup>3</sup>	3.9
年間有収水量	m <sup>3</sup>	8,659,928	8,439,344	220,584 m <sup>3</sup>	2.6
有 収 率	%	93.8	94.9	△1.1pt	-
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	25,291	24,286	1,005 m <sup>3</sup>	4.1
1人1日平均給水量	ℓ	297	285	12ℓ	4.2
1日最大給水量	m <sup>3</sup>	27,900	27,351	549 m <sup>3</sup>	2.0
供給単価	円/m <sup>3</sup>	109.00	118.89	△9.89円/m <sup>3</sup>	△8.3
給水原価	円/m <sup>3</sup>	114.15	115.03	△0.88円/m <sup>3</sup>	△0.8
受水原価	円/m <sup>3</sup>	66.16	67.72	△1.56円/m <sup>3</sup>	△2.3

※ 表中の人口、世帯数及び戸数は各年度末現在

知多市水道事業の設置等に関する条例で規定する計画給水人口 98,300 人に対し、2年度末現在の給水人口は 85,021 人で、前年度と比較すると 315 人(0.4%)の減少、普及率は前年度と同率の 99.9%である。年間総給水量は、前年度と比較すると 342,703 m<sup>3</sup>(3.9%)増の 9,231,258 m<sup>3</sup>、年間有収水量（水道料金の徴収の対象となった水量）は、220,584 m<sup>3</sup>(2.6%)増の 8,659,928 m<sup>3</sup>、有収率（年間有収水量を年間総給水量で除したものは、93.8%で前年度より 1.1 ポイント低下した。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出 (税込み)

#### 収入

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
水道事業収益	1,276,000,000	1,291,420,098	15,420,098	101.2	うち仮受消費税 97,853,682
営業収益	1,047,853,000	1,052,017,622	4,164,622	100.4	うち仮受消費税 94,622,764
営業外収益	228,145,000	239,312,650	11,167,650	104.9	うち仮受消費税 3,222,752
特別利益	2,000	89,826	87,826	著増	うち仮受消費税 8,166

※ 営業外収益のうち、消費税及び地方消費税還付額 10,758,548 円

#### 支出

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不用額	執行率	備 考
水道事業費用	1,167,300,000	1,149,355,708	17,944,292	98.5	うち仮払消費税 69,755,311
営業費用	1,147,491,000	1,134,424,185	13,066,815	98.9	うち仮払消費税 69,741,484
営業外費用	17,608,000	14,777,375	2,830,625	83.9	
特別損失	201,000	154,148	46,852	76.7	うち仮払消費税 13,827
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	

収益的収入の決算額は 1,291,420,098 円で、予算額に比べ 15,420,098 円の増収、収入率は 101.2%である。

営業収益の決算額は 1,052,017,622 円である。営業外収益の決算額は 239,312,650 円である。

収益的支出の決算額は 1,149,355,708 円で、執行率は 98.5%である。

営業費用の決算額は 1,134,424,185 円である。営業外費用の決算額は 14,777,375 円である。特別損失の決算額は 154,148 円である。

(2) 資本的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
資本的収入	321,000,000	273,401,724	△47,598,276	85.2	うち仮受消費税 6,112,184
企業債	200,000,000	200,000,000	0	100.0	
負担金	120,999,000	73,390,900	△47,608,100	60.7	うち仮受消費税 6,111,200
固定資産 売却代金	1,000	10,824	9,824	著増	うち仮受消費税 984

支 出

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
資本的支出	724,000,000	682,687,246	41,312,754	94.3	うち仮払消費税 53,549,989
建設 改良費	654,687,000	616,375,076	38,311,924	94.1	うち仮払消費税 53,549,989
企業債 償還金	66,313,000	66,312,170	830	100.0	
過年度 返還金	1,000,000	0	1,000,000	0.0	
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	

資本的収入の決算額は273,401,724円で、予算額に比べ47,598,276円の減収、収入率は85.2%である。

収入の主な内訳は、企業債200,000,000円、負担金73,390,900円である。

資本的支出の決算額は682,687,246円で、執行率は94.3%である。

支出の内訳は、建設改良費616,375,076円、企業債償還金66,312,170円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額409,285,522円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,816,517円、建設改良積立金88,199,503円、過年度分損益勘定留保資金245,291,737円、当年度分損益勘定留保資金28,977,765円で補填されている。

### 3 経営状況

#### (1) 経営収支

(単位 円)

区 分	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度
水道事業収益 (指 数)	1,182,871,113 (100.1)	1,163,850,823 (98.5)	1,181,777,900 (100.0)
水道事業費用 (指 数)	1,088,484,929 (100.4)	1,084,364,550 (100.0)	1,084,578,397 (100.0)
純 損 益	94,386,184	79,486,273	97,199,503

2年度の水道事業収益は1,182,871,113円、水道事業費用は1,088,484,929円で、差引94,386,184円の純利益である。

30年度を100とした各年度の指数を見ると、2年度の収益は100.1となり、前年度と比較すると1.6ポイント上昇した。費用の指数は100.4となり、前年度と比較すると0.4ポイント上昇した。

#### (2) 収益

(単位 円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	
			金 額	率
営業収益	957,394,858	1,018,781,793	△61,386,935	△6.0
給水収益	943,955,938	1,003,323,213	△59,367,275	△5.9
受託工事収益	858,200	3,747,700	△2,889,500	△77.1
その他の営業収益	1,028,500	965,300	63,200	6.5
他会計負担金	11,552,220	10,745,580	806,640	7.5
営業外収益	225,394,595	145,069,030	80,325,565	55.4
受取利息	154,369	155,327	△958	△0.6
長期前受金戻入	98,933,568	103,793,029	△4,859,461	△4.7
雑収益	35,976,658	37,320,674	△1,344,016	△3.6
他会計補助金	90,330,000	3,800,000	86,530,000	著増
特別利益	81,660	0	81,660	皆増
固定資産売却益	81,660	0	81,660	皆増
過年度損益修正益	0	0	0	-
収 益 合 計	1,182,871,113	1,163,850,823	19,020,290	1.6

収益総額は1,182,871,113円で、前年度と比較すると19,020,290円(1.6%)の増

加である。

収益の主なものは、営業収益の根幹である給水収益が 59,367,275 円(5.9%)減の 943,955,938 円、営業外収益が 80,325,565 円(55.4%)増の 225,394,595 円である。

(3) 費用

(単位 円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	
			金 額	率
営業費用	1,064,682,701	1,067,953,845	△3,271,144	△0.3
配水及び給水費	695,428,423	688,887,094	6,541,329	0.9
受託工事費	899,617	9,715,887	△8,816,270	△90.7
総係費	101,360,702	106,569,282	△5,208,580	△4.9
減価償却費	263,288,807	250,979,727	12,309,080	4.9
資産減耗費	3,705,152	11,801,855	△8,096,703	△68.6
営業外費用	23,661,907	16,355,320	7,306,587	44.7
支払利息	14,715,158	16,223,718	△1,508,560	△9.3
雑支出	8,946,749	131,602	8,815,147	著増
特別損失	140,321	55,385	84,936	153.4
固定資産売却損	0	0	0	-
過年度損益修正損	140,321	55,385	84,936	153.4
費用合計	1,088,484,929	1,084,364,550	4,120,379	0.4

費用総額は 1,088,484,929 円で、前年度と比較すると 4,120,379 円 (0.4%) の増加である。

費用の主なものは、営業費用では配水及び給水費が 6,541,329 円(0.9%)増の 695,428,423 円、総係費が 5,208,580 円(4.9%)減の 101,360,702 円、減価償却費が 12,309,080 円(4.9%)増の 263,288,807 円である。営業外費用では支払利息が 1,508,560 円(9.3%)減の 14,715,158 円である。特別損失では過年度損益修正損が 84,936 円(153.4%)増の 140,321 円である。

(4) 施設の利用状況 (単位 %)

区 分	2年度	元年度	30年度
施設利用率 1日平均給水量 ÷ 計画1日最大給水量 × 100	55.6	53.4	53.6
負荷率 1日平均給水量 ÷ 1日最大給水量 × 100	90.6	88.8	85.3
最大稼働率 1日最大給水量 ÷ 計画1日最大給水量 × 100	61.3	60.1	62.9

(参考) 2年度数値 計画1日最大給水量 45,500 m<sup>3</sup> 1日平均給水量 25,291 m<sup>3</sup>  
1日最大給水量 27,900 m<sup>3</sup>

施設利用率は、施設の能力に対する利用状況を示すもので、前年度より2.2ポイント上昇した。

負荷率は、高いほど施設の利用が効率よく使われていることを示すもので、前年度より1.8ポイント上昇した。

最大稼働率は、配水能力に対する利用状況を示すもので、前年度より1.2ポイント上昇した。100%に近くなれば施設を拡張する必要があるが、まだ余裕があることを示している。

(5) 受水量と受水費 (単位 m<sup>3</sup>、円、%)

区 分	2年度	元年度	増 減	
			実 数	率
受水量(給水量)	9,231,258	8,888,555	342,703	3.9
受 水 費	610,699,188	601,966,750	8,732,438	1.5

愛知県公営企業(水道事業)からの受水量及び受水費を前年度と比較すると、受水量は342,703 m<sup>3</sup>(3.9%)の増加、受水費は8,732,438円(1.5%)の増加である。

(6) 供給単価と給水原価 (単位 円/m<sup>3</sup>)

区 分	2年度	元年度	30年度
供給単価 給水収益 ÷ 年間有収水量	109.00	118.89	118.82
給水原価 (水道事業費用 - 受託工事費 - 特別損失 - 長期前受金戻入) ÷ 年間有収水量	114.15	115.03	115.99
販売利益 供給単価 - 給水原価	△5.15	3.86	2.83

(参考) 2年度数値 給水収益 943,955,938 円、年間有収水量 8,659,928 m<sup>3</sup>  
 水道事業費用 1,088,484,929 円、受託工事費 899,617 円  
 特別損失 140,321 円、長期前受金戻入 98,933,568 円

供給単価は1 m<sup>3</sup>当たりの実販売価格、給水原価は1 m<sup>3</sup>販売するのに必要な原価であり、販売利益は1 m<sup>3</sup>当たり5.15円の赤字である。

#### 4 財政状態

財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	
			金 額	率
資産	7,996,566,788	7,592,475,960	404,090,828	5.3
固定資産	6,918,829,807	6,623,008,519	295,821,288	4.5
流動資産	1,077,736,981	969,467,441	108,269,540	11.2
負債	4,505,432,688	4,195,728,044	309,704,644	7.4
固定負債	1,395,451,665	1,262,924,613	132,527,052	10.5
流動負債	725,953,829	516,562,311	209,391,518	40.5
繰延収益	2,384,027,194	2,416,241,120	△32,213,926	△1.3
資本	3,491,134,100	3,396,747,916	94,386,184	2.8
資本金	3,041,488,560	2,944,475,101	97,013,459	3.3
剰余金	449,645,540	452,272,815	△2,627,275	△0.6

##### (1) 資産

総額は7,996,566,788円で、前年度と比較すると404,090,828円(5.3%)の増加である。内訳は固定資産6,918,829,807円、流動資産1,077,736,981円である。

前年度と比較すると固定資産は295,821,288円(4.5%)の増加、流動資産は108,269,540円(11.2%)の増加である。

##### (2) 負債

総額は4,505,432,688円で、前年度と比較すると309,704,644円(7.4%)の増加である。内訳は固定負債1,395,451,665円、流動負債725,953,829円、繰延収益2,384,027,194円である。

前年度と比較すると固定負債は132,527,052円(10.5%)の増加、流動負債は

209,391,518円(40.5%)の増加、繰延収益は32,213,926円(1.3%)の減少である。

### (3) 資本

総額は3,491,134,100円で、前年度と比較すると94,386,184円(2.8%)の増加である。内訳は資本金3,041,488,560円、剰余金449,645,540円である。

前年度と比較すると資本金は97,013,459円(3.3%)の増加、剰余金は2,627,275円(0.6%)の減少である。

## む す び

令和2年度水道事業会計決算審査の概要及びその所見を記述する。

業務実績によれば、給水人口は85,021人で前年度と比べ315人(0.4%)の減少、給水戸数は36,406戸で前年度と比べ311戸(0.9%)の増加となっている。年間総給水量は9,231,258 m<sup>3</sup>で前年度と比べ342,703 m<sup>3</sup>(3.9%)の増加、年間有収水量は8,659,928 m<sup>3</sup>で前年度と比べ220,584 m<sup>3</sup>(2.6%)の増加となっている。有収率は93.8%で前年度に比べ1.1ポイント低下している。

経営状況は、事業収益1,182,871,113円(前年度比1.6%増)に対し、事業費用は1,088,484,929円(前年度比0.4%増)で、差引き94,386,184円(前年度比18.7%増)の当年度純利益となった。なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金等を合算した263,512,667円が当年度未処分利益剰余金として計上された。

建設改良事業は、配水管の老朽化に伴う配水管布設替工事、基幹配水管耐震化、区画整理及び宅地開発関連などに伴う配水管布設工事など、安定した給水を継続できるよう、計画的な施設整備が行われた。

経営環境は、使用水量が増加しているが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う一時的なものと考えられ、長期的に見れば、人口減少や節水意識の浸透、節水機器の普及などにより、水需要の伸びや料金収入の増加を期待することが難しい状況である。

また、老朽化した配水場やポンプ場の施設や配水管の計画的な更新による効率的で安全な給水のほか、災害対策として基幹管路の耐震化や災害時における迅速な給水体制の確保が求められている。

このような状況の中で、水道事業を取り巻く環境の変化や新たな課題に対応するための基本計画として知多市新水道ビジョン(計画期間:令和3年度~令和12年度)が令和3年2月に策定されたところであり、次世代に健全な水道事業を引き継いでいくために、基本方針に沿った施策を着実に推進されることが望まれる。

今後も、安全で良質な水道水を安定して供給するため、一層の経営基盤の強化と市民サービスの向上に努められたい。

## Ⅱ 下水道事業会計

### 1 業務実績

下水道事業の2年度と前年度との業務実績の比較は、次のとおりである。

区 分	単位	2 年 度	元 年 度	増 減	
				実 数	率 (%)
行政区域内人口	人	85,061	85,377	△316人	△0.4
処理区域面積	ha	1,488.1	1,435.0	53.1ha	3.7
処理区域内人口	人	82,305	81,541	764人	0.9
普及率(人口)	%	96.8	95.5	1.3pt	-
処理区域内戸数	戸	35,247	34,526	721戸	2.1
水洗化人口	人	81,543	80,717	826人	1.0
水洗化率(人口)	%	99.1	99.0	0.1pt	-
水洗化戸数	戸	34,883	34,144	739戸	2.2
水洗化率(戸数)	%	99.0	98.9	0.1pt	-
年間処理水量	m <sup>3</sup>	9,396,961	8,951,001	445,960 m <sup>3</sup>	5.0
1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	25,745	24,456	1,289 m <sup>3</sup>	5.3
年間有収水量	m <sup>3</sup>	8,239,487	7,825,916	413,571 m <sup>3</sup>	5.3
有収率	%	87.7	87.4	0.3pt	-
使用料単価(平均)	円/m <sup>3</sup>	110	110	0円/m <sup>3</sup>	0.0
処理原価	円/m <sup>3</sup>	108	106	2円/m <sup>3</sup>	1.9

※ 表中の人口、面積及び戸数は各年度末現在

2年度末現在の処理区域面積は1,488.1ha、処理区域内人口は82,305人、普及率は96.8%である。また、処理区域内の水洗化戸数は、34,883戸で水洗化率(戸数)は99.0%である。

年間処理水量は、前年度と比較すると445,960m<sup>3</sup>(5.0%)増の9,396,961m<sup>3</sup>、年間有収水量(下水道使用料の徴収の対象となった水量)は、413,571m<sup>3</sup>(5.3%)増の8,239,487m<sup>3</sup>、有収率(年間有収水量を年間処理水量で除したもの)は、前年度より0.3ポイント上昇して87.7%である。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出 (税込み)

#### 収 入

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
下水道事業収益	1,940,000,000	2,006,687,695	66,687,695	103.4	うち仮受消費税 93,100,720
営業収益	1,160,778,000	1,217,328,137	56,550,137	104.9	うち仮受消費税 91,755,942
営業外収益	777,009,000	786,537,540	9,528,540	101.2	うち仮受消費税 1,344,778
特別利益	2,213,000	2,822,018	609,018	127.5	うち仮受消費税 0

※ 営業外収益のうち、消費税及び地方消費税還付額 4,342,079 円

#### 支 出

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
下水道事業費用	1,855,100,000	1,769,155,554	85,944,446	95.4	うち仮払消費税 62,674,436
営業費用	1,774,902,000	1,698,262,889	76,639,111	95.7	うち仮払消費税 62,657,678
営業外費用	78,897,000	70,659,666	8,237,334	89.6	
特別損失	301,000	232,999	68,001	77.4	うち仮払消費税 16,758
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	

収益的収入の決算額は 2,006,687,695 円で、予算額に比べ 66,687,695 円の増収、収入率は 103.4%である。

営業収益の決算額は 1,217,328,137 円である。営業外収益の決算額は 786,537,540 円である。特別利益の決算額は 2,822,018 円である。

収益的支出の決算額は 1,769,155,554 円で、執行率は 95.4%である。

営業費用の決算額は 1,698,262,889 円である。営業外費用の決算額は 70,659,666 円である。特別損失の決算額は 232,999 円である。

(2) 資本的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
資本的収入	1,480,760,000	1,117,857,780	△362,902,220	75.5	
企業債	677,300,000	477,200,000	△200,100,000	70.5	
負担金	309,049,000	311,247,780	2,198,780	100.7	
補助金	494,160,000	329,300,000	△164,860,000	66.6	
貸付金 元金収入	250,000	110,000	△140,000	44.0	
固定資産 売却代金	1,000	0	△1,000	0.0	

支 出

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
資本的支出	1,697,298,000	1,316,966,026	27,503,974	77.6	うち仮払消費税 79,048,639
施 設 建設費	1,265,983,000	888,576,843	24,578,157	70.2	うち仮払消費税 78,303,729
流域下水道 整備事業費	8,267,000	8,194,021	72,979	99.1	うち仮払消費税 744,910
企業債 償還金	419,448,000	419,445,162	2,838	100.0	
貸付金	1,600,000	750,000	850,000	46.9	
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	

資本的収入の決算額は1,117,857,780円で、予算額に比べ362,902,220円の減収、収入率は75.5%である。

収入の主な内訳は、企業債477,200,000円、負担金311,247,780円、補助金329,300,000円である。

資本的支出の決算額は1,316,966,026円で、執行率は77.6%である。

支出の内訳は、施設建設費888,576,843円、流域下水道整備事業費8,194,021円、企業債償還金419,445,162円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額199,108,246円は、当年度分消費

税及び地方消費税資本的収支調整額 36,231,322 円、減債積立金 91,902,988 円、建設改良積立金 70,973,936 円で補填されている。

### 3 経営状況

#### (1) 経営収支

(単位 円)

区 分	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度
下水道事業収益 (指 数)	1,909,244,896 (101.7)	1,857,239,279 (98.9)	1,877,861,217 (100.0)
下水道事業費用 (指 数)	1,707,944,077 (101.2)	1,649,842,624 (97.8)	1,687,491,228 (100.0)
純 損 益	201,300,819	207,396,655	190,369,989

2年度の下水道事業収益は1,909,244,896円、下水道事業費用は1,707,944,077円で、差引201,300,819円の純利益である。

30年度を100とした指数を見ると、2年度の収益は101.7となり、前年度と比較すると2.8ポイント上昇した。費用の指数は101.2となり、前年度と比較すると3.4ポイント上昇した。

#### (2) 収益

(単位 円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	
			金 額	率
営業収益	1,125,572,195	1,083,597,631	41,974,564	3.9
下水道使用料	905,223,349	859,143,788	46,079,561	5.4
他会計負担金	206,908,000	212,103,000	△5,195,000	△2.4
その他営業収益	13,440,846	12,350,843	1,090,003	8.8
営業外収益	780,850,683	769,662,759	11,187,924	1.5
受取利息	699,408	481,263	218,145	45.3
長期前受金戻入	765,319,846	762,362,795	2,957,051	0.4
その他営業外収益	14,831,429	6,818,701	8,012,728	117.5
特別利益	2,822,018	3,978,889	△1,156,871	△29.1
固定資産売却益	0	45,000	△45,000	皆減
過年度損益修正益	0	0	0	-
その他特別利益	2,822,018	3,933,889	△1,111,871	△28.3
収 益 合 計	1,909,244,896	1,857,239,279	52,005,617	2.8

収益総額は 1,909,244,896 円で、前年度と比較すると 52,005,617 円(2.8%)の増加である。

収益の主なものは、営業収益の根幹である下水道使用料が 46,079,561 円(5.4%)増の 905,223,349 円、他会計負担金が 5,195,000 円(2.4%)減の 206,908,000 円、営業外収益が 11,187,924 円(1.5%)増の 780,850,683 円である。

### (3) 費用

(単位 円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	
			金 額	率
営業費用	1,635,605,211	1,569,855,184	65,750,027	4.2
管渠費	27,141,928	32,908,941	△5,767,013	△17.5
ポンプ場費	26,326,000	25,862,400	463,600	1.8
南部浄化センター費	499,965,650	494,021,338	5,944,312	1.2
総係費	137,591,222	127,107,372	10,483,850	8.2
減価償却費	924,391,749	889,955,133	34,436,616	3.9
資産減耗費	20,188,662	0	20,188,662	皆増
営業外費用	72,168,157	79,904,650	△7,736,493	△9.7
支払利息	70,659,666	78,226,131	△7,566,465	△9.7
雑支出	1,508,491	1,678,519	△170,028	△10.1
特別損失	170,709	82,790	87,919	106.2
過年度損益修正損	170,709	82,790	87,919	106.2
費用合計	1,707,944,077	1,649,842,624	58,101,453	3.5

費用総額は 1,707,944,077 円で、前年度と比較すると 58,101,453 円(3.5%)の増加である。

費用の主なものは、営業費用では南部浄化センター費が 5,944,312 円(1.2%)増の 499,965,650 円、総係費が 10,483,850 円(8.2%)増の 137,591,222 円、減価償却費が 34,436,616 円(3.9%)増の 924,391,749 円である。営業外費用では、支払利息が 7,566,465 円(9.7%)減の 70,659,666 円である。特別損失では、過年度損益修正損が 87,919 円(106.2%)増の 170,709 円である。

#### 4 財政状態

財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	
			金 額	率
資産	26,474,504,567	25,994,138,675	480,365,892	1.8
固定資産	24,380,492,775	23,846,187,533	534,305,242	2.2
流動資産	2,094,011,792	2,147,951,142	△53,939,350	△2.5
負債	23,885,458,107	23,615,599,737	269,858,370	1.1
固定負債	3,877,448,644	3,695,420,190	182,028,454	4.9
流動負債	910,447,405	1,175,169,794	△264,722,389	△22.5
繰延収益	19,097,562,058	18,745,009,753	352,552,305	1.9
資本	2,589,046,460	2,378,538,938	210,507,522	8.9
資本金	71,260,304	62,053,601	9,206,703	14.8
剰余金	2,517,786,156	2,316,485,337	201,300,819	8.7

##### (1) 資産

総額は 26,474,504,567 円で、前年度と比較すると 480,365,892 円(1.8%)の増加である。内訳は固定資産 24,380,492,775 円、流動資産 2,094,011,792 円である。

前年度と比較すると固定資産は 534,305,242 円(2.2%)の増加、流動資産は 53,939,350 円(2.5%)の減少である。

##### (2) 負債

総額は 23,885,458,107 円で、前年度と比較すると 269,858,370 円(1.1%)の増加である。内訳は固定負債 3,877,448,644 円、流動負債 910,447,405 円、繰延収益 19,097,562,058 円である。

前年度と比較すると固定負債は 182,028,454 円(4.9%)の増加、流動負債は 264,722,389 円(22.5%)の減少、繰延収益は 352,552,305 円(1.9%)の増加である。

##### (3) 資本

総額は 2,589,046,460 円で、前年度と比較すると 210,507,522 円(8.9%)の増加である。内訳は資本金 71,260,304 円、剰余金 2,517,786,156 円である。

前年度と比較すると資本金は 9,206,703 円(14.8%)の増加、剰余金は 201,300,819 円(8.7%)の増加である。

## む す び

令和2年度下水道事業会計決算審査の概要及びその所見を記述する。

業務実績によれば、処理区域内人口が82,305人と前年度と比べ764人(0.9%)の増加、年間処理水量は9,396,961 m<sup>3</sup>で前年度と比べ5.0%の増加、年間有収水量は8,239,487 m<sup>3</sup>で前年度に比べ5.3%の増加となっている。有収率は87.7%で前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

経営状況は、事業収益1,909,244,896円(前年度比2.8%増)に対し、事業費用は1,707,944,077円(前年度比3.5%増)で、差引き201,300,819円の当年度純利益となった。なお、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を合算した364,177,743円が当年度未処分利益剰余金として計上された。

建設改良事業は、南部浄化センター汚泥棟耐震補強工事・汚泥脱水設備更新工事・汚泥濃縮設備更新工事や公共下水道事業污水管理設工事、西部中継ポンプ場更新工事などが行われた。また、処理区域面積は、南部処理区が1,298.4ha、東部処理区が189.7ha、合計1,488.1haとなり、前年度に比べ53.1ha(3.7%)増加し、事業計画に位置付けた面積(1,623.1ha)の91.7%となった。なお、普及率は前年度に比べ1.3ポイント上昇し96.8%となった。

経営環境は、農業集落排水事業の編入に伴う有収水量の増加などにより、当年度純利益として約2億100万円が計上された。しかしながら、今後予想される下水道事業経営は、人口減少や節水意識の向上、節水機器の普及などにより、有収水量の伸びを期待することは難しく、これまでの整備により増大した資産をいかに維持し、持続可能な事業であり続けるかが重要な課題である。

今後も、知多市下水道事業経営戦略(計画期間 令和2年度～令和11年度)に基づき汚水処理の広域化・共同化・最適化に取り組むとともに、快適な生活環境を保持するため、経営の効率化及び災害対策を推進し、収支バランスのとれた健全な下水道事業経営に努められたい。



# 決 算 審 査 資 料



第1表

## 水道事業の主要な経営指標等の推移

区 分	単位	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度
水道事業収益	円	1,182,871,113	1,163,850,823	1,181,777,900	1,218,656,060
水道事業費用	円	1,088,484,929	1,084,364,550	1,084,578,397	1,121,642,601
営業収益	円	957,394,858	1,018,781,793	1,028,472,501	1,045,559,458
給水収益	円	943,955,938	1,003,323,213	1,001,641,431	1,031,512,546
営業損益	円	△107,287,843	△49,172,052	△38,412,249	△57,635,522
経常損益	円	94,444,845	79,541,658	97,342,978	97,096,985
純 損 益	円	94,386,184	79,486,273	97,199,503	97,013,459
減価償却費	円	263,288,807	250,979,727	240,499,224	235,429,814
長期前受金戻入	円	98,933,568	103,793,029	98,681,064	100,880,422
損益勘定留保資金 (年度末残高)	円	139,143,856	245,291,737	243,440,480	206,386,581
1年超滞納未収金 (水道料金)	円	2,869,119	3,878,892	5,535,493	6,950,791
1年超滞納件数 (水道料金)	件	926	985	1,259	1,481
不納欠損額	円	1,039,786	1,103,856	904,617	1,286,355
企業債発行額	円	200,000,000	180,000,000	180,000,000	180,000,000
企業債期末残高	円	1,445,255,806	1,311,567,976	1,190,613,098	1,067,707,071
企業債支払利息	円	14,715,158	16,223,718	17,463,030	18,254,348
企業債平均利率 ※1	%	1.07	1.30	1.55	1.82
資金期末残高 (キャッシュ・フロー)	円	851,371,279	729,937,395	614,895,495	630,928,983
建設改良費(税込)	円	616,375,076	530,464,428	484,580,359	401,996,703
一般会計負担金 (収益的收入)	円	9,219,000	9,219,000	9,862,500	9,855,000
一般会計補助金 (収益的收入)	円	90,330,000	3,800,000	17,343,000	33,414,000
職 員 数	人	14	14	14	14

※1 企業債平均利率＝企業債支払利息÷( (企業債期末残高＋企業債前年度期末残高) ÷ 2 )

## 第2表

## 水道事業予算

## (1) 収益の収入及び支出

## 収入

区 分	予算額 (A)	構成比	前年度 対 比	決算額 (B)	構成比	前年度 対 比	収入率 (B)/(A)
水道事業収益	1,276,000,000	100.0	99.4	1,291,420,098	100.0	102.0	101.2
営業収益	1,047,853,000	82.1	92.1	1,052,017,622	81.5	95.1	100.4
営業外収益	228,145,000	17.9	156.1	239,312,650	18.5	149.8	104.9
特別利益	2,000	0.0	100.0	89,826	0.0	皆増	著増

## (2) 資本の収入及び支出

## 収入

区 分	予算額 (A)	構成比	前年度 対 比	決算額 (B)	構成比	前年度 対 比	収入率 (B)/(A)
資本の収入	321,000,000	100.0	94.0	273,401,724	100.0	100.1	85.2
企業債	200,000,000	62.3	96.2	200,000,000	73.2	111.1	100.0
負担金	120,999,000	37.7	90.6	73,390,900	26.8	78.8	60.7
固定資産 売却代金	1,000	0.0	100.0	10,824	0.0	皆増	著増

## 決算対照表 (税込み)

### 支出

(単位 円、%)

区分	予算額 (A)	構成比	前年度 対 比	決算額 (B)	構成比	前年度 対 比	執行率 (B)/(A)
水道事業費用	1,167,300,000	100.0	98.6	1,149,355,708	100.0	100.3	98.5
営業費用	1,147,491,000	98.3	98.8	1,134,424,185	98.7	100.4	98.9
営業外費用	17,608,000	1.5	91.5	14,777,375	1.3	90.8	83.9
特別損失	201,000	0.0	40.1	154,148	0.0	257.7	76.7
予備費	2,000,000	0.2	100.0	0	0.0	-	0.0

### 支出

(単位 円、%)

区分	予算額 (A)	構成比	前年度 対 比	決算額 (B)	構成比	前年度 対 比	執行率 (B)/(A)
資本的支出	724,000,000	100.0	112.4	682,687,246	100.0	115.7	94.3
建設改良費	654,687,000	90.4	112.4	616,375,076	90.3	116.2	94.1
企業債償還 金	66,313,000	9.2	112.3	66,312,170	9.7	112.3	100.0
過年度返還 金	1,000,000	0.1	141.4	0	0.0	皆減	0.0
予備費	2,000,000	0.3	100.0	0	0.0	-	0.0

第3表

水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）  
（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	94,386,184
	減価償却費	263,288,807
	有形固定資産除却費	3,705,152
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△33,000
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	△1,898,000
	長期前受金戻入額	△98,933,568
	受取利息及び受取配当金	△154,369
	支払利息	14,715,158
	有形固定資産売却損益（△は益）	△81,660
	未収金の増減額（△は増加）	1,568,729
	未払金の増減額（△は減少）	3,382,115
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,119,455
	前払金の増減額	1,800
	前受金の増減額	19,759,300
	預り金の増減額	81,926,977
	小計	378,514,170
	利息及び配当金の受取額	154,369
	利息の支払額	△14,715,158
	業務活動によるキャッシュ・フロー	363,953,381
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△457,764,739
	有形固定資産の売却による収入	91,500
	国庫補助金等の返還	0
	国庫補助金等による収入	81,465,912
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△376,207,327
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△66,312,170
	財務活動によるキャッシュ・フロー	133,687,830
	資金増加額（又は減少額）	121,433,884
	資金期首残高	729,937,395
	資金期末残高	851,371,279

第4表

## 水道事業損益計算書

(単位 円)

勘定科目	2年度		元年度		30年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 営業収益	957,394,858	100.0	1,018,781,793	100.0	1,028,472,501	100.0
給水収益	943,955,938	98.6	1,003,323,213	98.5	1,001,641,431	97.4
受託工事収益	858,200	0.1	3,747,700	0.4	15,449,500	1.5
その他の営業収益	1,028,500	0.1	965,300	0.1	838,400	0.1
他会計負担金	11,552,220	1.2	10,745,580	1.1	10,543,170	1.0
2 営業費用	1,064,682,701	111.2	1,067,953,845	104.8	1,066,884,750	103.7
配水及び給水費	695,428,423	72.6	688,887,094	67.6	695,669,972	67.6
受託工事費	899,617	0.1	9,715,887	1.0	8,010,191	0.8
総係費	101,360,702	10.6	106,569,282	10.5	113,957,694	11.1
減価償却費	263,288,807	27.5	250,979,727	24.6	240,499,224	23.4
資産減耗費	3,705,152	0.4	11,801,855	1.2	8,747,669	0.9
【営業損益金額】	△107,287,843	△11.2	△49,172,052	△4.8	△38,412,249	△3.7
3 営業外収益	225,394,595	23.5	145,069,030	14.2	153,304,059	14.9
受取利息	154,369	0.0	155,327	0.0	141,403	0.0
長期前受金戻入	98,933,568	10.3	103,793,029	10.2	98,681,064	9.6
雑収益	35,976,658	3.8	37,320,674	3.7	37,138,592	3.6
他会計補助金	90,330,000	9.4	3,800,000	0.4	17,343,000	1.7
4 営業外費用	23,661,907	2.5	16,355,320	1.6	17,548,832	1.7
支払利息	14,715,158	1.5	16,223,718	1.6	17,463,030	1.7
雑支出	8,946,749	0.9	131,602	0.0	85,802	0.0
【経常損益金額】	94,444,845	9.9	79,541,658	7.8	97,342,978	9.5
5 特別利益	81,660	0.0	0	0.0	1,340	0.0
固定資産売却益	81,660	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	1,340	0.0
6 特別損失	140,321	0.0	55,385	0.0	144,815	0.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	30,000	0.0
過年度損益修正損	140,321	0.0	55,385	0.0	114,815	0.0
【当年度純損益】	94,386,184	9.9	79,486,273	7.8	97,199,503	9.5
前年度繰越利益剰余金	80,926,980		89,926,980		80,926,980	
その他未処分利益剰余金 変動額	88,199,503		97,013,459		121,035,028	
当年度未処分利益剰余金	263,512,667		266,426,712		299,161,511	

※ この表における「指数」は、営業収益を100として算出した数値である。

第5表

## 水道事業

区 分	借		方			
	2 年 度		元 年 度		3 0 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固定資産	6,918,829,807	86.5	6,623,008,519	87.2	6,401,254,500	88.3
(1)有形固定資産	6,918,829,807	86.5	6,623,008,519	87.2	6,401,254,500	88.3
土地	176,795,632	2.2	176,795,632	2.3	176,795,632	2.4
建物	19,624,603	0.2	20,458,211	0.3	21,291,819	0.3
建物	47,814,204	-	47,814,204	-	47,814,204	-
減価償却累計額	△28,189,601	-	△27,355,993	-	△26,522,385	-
構築物	6,472,632,907	80.9	6,189,776,690	81.5	5,983,437,149	82.5
構築物	12,301,620,301	-	11,810,604,897	-	11,397,818,330	-
減価償却累計額	△5,828,987,394	-	△5,620,828,207	-	△5,414,381,181	-
機械及び装置	133,802,226	1.7	121,302,685	1.6	135,787,189	1.9
機械及び装置	343,140,483	-	314,966,524	-	313,066,524	-
減価償却累計額	△209,338,257	-	△193,663,839	-	△177,279,335	-
量水器	84,989,497	1.1	77,464,869	1.0	67,528,224	0.9
量水器	144,557,842	-	138,992,244	-	132,973,462	-
減価償却累計額	△59,568,345	-	△61,527,375	-	△65,445,238	-
車両運搬具	621,671	0.0	770,111	0.0	908,711	0.0
車両運搬具	6,273,429	-	6,470,229	-	6,470,229	-
減価償却累計額	△5,651,758	-	△5,700,118	-	△5,561,518	-
工具器具及び備品	29,007,271	0.4	35,084,321	0.5	13,784,849	0.2
工具器具及び備品	45,963,391	-	45,963,391	-	35,076,391	-
減価償却累計額	△16,956,120	-	△10,879,070	-	△21,291,542	-
建設仮勘定	1,356,000	0.0	1,356,000	0.0	1,720,927	0.0
2 流動資産	1,077,736,981	13.5	969,467,441	12.8	849,544,579	11.7
(1)現金預金	851,371,279	10.6	729,937,395	9.6	614,895,495	8.5
(2)未収金	217,672,371	2.7	233,954,370	3.1	225,904,843	3.1
未収金	218,683,371	-	234,998,370	-	227,008,843	-
貸倒引当金	△1,011,000	-	△1,044,000	-	△1,104,000	-
(3)貯蔵品	8,683,731	0.1	5,564,276	0.1	8,731,641	0.1
(4)前払金	9,600	0.0	11,400	0.0	12,600	0.0
合 計	7,996,566,788	100.0	7,592,475,960	100.0	7,250,799,079	100.0

# 貸借対照表

(単位 円、%)

区 分	貸 方					
	2 年 度		元 年 度		3 0 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
3 固定負債	1,395,451,665	17.5	1,262,924,613	16.6	1,149,236,783	15.8
(1)企業債	1,377,782,858	17.2	1,245,255,806	16.4	1,131,567,976	15.6
建設改良等企業債	1,377,782,858	17.2	1,245,255,806	16.4	1,131,567,976	15.6
(2)引当金	17,668,807	0.2	17,668,807	0.2	17,668,807	0.2
退職給付引当金	17,668,807	0.2	17,668,807	0.2	17,668,807	0.2
4 流動負債	725,953,829	9.1	516,562,311	6.8	348,958,704	4.8
(1)企業債	67,472,948	0.8	66,312,170	0.9	59,045,122	0.8
建設改良等企業債	67,472,948	0.8	66,312,170	0.9	59,045,122	0.8
(2)未払金	440,974,114	5.5	332,531,651	4.4	177,156,649	2.4
(3)前受金	20,343,730	0.3	584,430	0.0	1,119,772	0.0
(4)預り金	99,143,125	1.2	17,216,148	0.2	11,708,249	0.2
(5)引当金	97,019,912	1.2	98,917,912	1.3	98,928,912	1.4
賞与引当金	4,698,000	0.1	6,308,000	0.1	6,303,000	0.1
法定福利費引当金	890,000	0.0	1,178,000	0.0	1,194,000	0.0
修繕引当金	91,431,912	1.1	91,431,912	1.2	91,431,912	1.3
(6)その他流動負債	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0
5 繰延収益	2,384,027,194	29.8	2,416,241,120	31.8	2,435,341,949	33.6
長期前受金	5,207,089,211	-	5,157,321,187	-	5,094,701,995	-
収益化累計額	△2,823,062,017	-	△2,741,080,067	-	△2,659,360,046	-
6 資本金	3,041,488,560	38.0	2,944,475,101	38.8	2,823,440,073	38.9
7 剰余金	449,645,540	5.6	452,272,815	6.0	493,821,570	6.8
(1)資本剰余金	97,646,600	1.2	97,646,600	1.3	97,646,600	1.3
工事負担金	41,022,820	0.5	41,022,820	0.5	41,022,820	0.6
受贈財産評価額	11,369,367	0.1	11,369,367	0.1	11,369,367	0.2
他会計補助金	45,254,413	0.6	45,254,413	0.6	45,254,413	0.6
(2)利益剰余金	351,998,940	4.4	354,626,215	4.7	396,174,970	5.5
建設改良積立金	88,486,273	1.1	88,199,503	1.2	97,013,459	1.3
当年度未処分利益剰余金	263,512,667	3.3	266,426,712	3.5	299,161,511	4.1
合 計	7,996,566,788	100.0	7,592,475,960	100.0	7,250,799,079	99.9

## 第6表

## 水道事業

## 1 構成比率

区 分	2年度	元年度	30年度	算 式
(1)固定資産構成比率	86.5	87.2	88.3	固定資産÷総資産×100
(2)流動資産構成比率	13.5	12.8	11.7	流動資産÷総資産×100
(3)固定負債構成比率	17.5	16.6	15.8	固定負債÷総資本×100
(4)流動負債構成比率	9.1	6.8	4.8	流動負債÷総資本×100
(5)自己資本構成比率	73.5	76.6	79.3	自己資本÷総資本×100

## 2 財務比率

区 分	2年度	元年度	30年度	算 式
(1)流動資産対固定資産比率	15.6	14.6	13.3	流動資産÷固定資産×100
(2)固定比率	117.8	113.9	111.3	固定資産÷自己資本×100
(3)固定資産対長期資本比率	95.2	93.6	92.7	固定資産÷(固定負債+自己資本)×100
(4)当座比率	147.3	186.6	240.9	(現金預金+未収金-貸倒引当金)÷流動負債×100
(5)流動比率	148.5	187.7	243.5	流動資産÷流動負債×100

## 経営分析表

(単位 %)

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大きいほど資産が固定化の傾向にある。
	総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が大きいほど流動性は良好であるといえる。
	<p>総資本とこれを構成する固定負債、流動負債及び自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。</p> <p style="text-align: center;">                     総資本 = 負債 + 資本                      自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益                 </p>

(単位 %)

説	明
	流動資産（短期返済能力）の固定資産に対する比率であり、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定資産の自己資本に対する比率であり、100%以下が望ましいといわれる。
	事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、常に100%以下で、かつ低いことが望ましいといわれる。
	流動負債に対する現金預金及び未収金（換金しやすい資金）の割合を示すもので、100%以上なら良いといわれる。
	流動負債に対する支払能力と運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上である。

区 分	2年度	元年度	30年度	算 式
(6)現金預金比率	117.3	141.3	176.2	現金預金÷流動負債×100
(7)負債比率	36.1	30.6	26.0	(固定負債+流動負債) ÷自己資本×100

### 3 収益率

区 分	2年度	元年度	30年度	算 式
(1)総資本利益率	1.2	1.1	1.4	当年度経常損益÷平均総資本 ×100
(2)自己資本利益率	1.6	1.4	1.7	当年度純利益÷平均自己資本 ×100
(3)純利益対総収益比率	8.0	6.8	8.2	当年度純利益÷総収益 ×100
(4)総収支比率	108.7	107.3	109.0	総収益÷総費用×100
(5)営業収益対営業費用比率	89.9	95.4	96.4	営業収益÷営業費用×100

(単位 %)

説	明
	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上あれば良いとされている。
	自己資本に対する負債の割合であり、負債は自己資本より少ないことが望まれ、理想は100%以下である。

(単位 %)

説	明
	投下された資本の総額に対して、それによって得た利益がどのくらいの割合になるかを示したものである。 $\text{平均総資本} = (\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2$
	投下した自己資本の収益力を測定するものである。 $\text{平均自己資本} = (\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2$
	総収益に対する純利益の割合を示すものである。
	経常経費が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを示す。
	営業活動による収益と費用を対比して、経営活動の状況を表すものである。



第7表

## 下水道事業の主要な経営指標等の推移

区 分	単位	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度
下水道事業収益	円	1,909,244,896	1,857,239,279	1,877,861,217	1,533,708,856
下水道事業費用	円	1,707,944,077	1,649,842,624	1,687,491,228	1,639,969,223
営業収益	円	1,125,572,195	1,083,597,631	1,072,261,815	1,054,178,780
下水道使用料	円	905,223,349	859,143,788	832,527,805	825,690,109
営業損益	円	△510,033,016	△486,257,553	△523,634,616	△480,858,654
経常損益	円	198,649,510	203,500,556	190,078,748	△106,197,825
純 損 益	円	201,300,819	207,396,655	190,369,989	△106,260,367
減価償却費	円	924,391,749	889,955,133	878,933,370	846,867,630
長期前受金戻入	円	765,319,846	762,362,795	793,152,546	476,277,904
損益勘定留保資金 (年度末残高)	円	808,003,923	638,215,376	696,318,873	788,804,831
1年超滞納未収金 (下水道使用料)	円	3,310,291	3,721,122	4,920,366	6,263,931
1年超滞納件数 (下水道使用料)	件	1,148	1,263	1,469	1,899
不納欠損額	円	616,435	777,924	780,729	947,236
企業債発行額	円	477,200,000	513,700,000	184,500,000	252,800,000
企業債期末残高	円	4,281,609,949	4,102,014,092	4,018,114,080	4,301,951,219
企業債支払利息	円	70,659,666	78,226,131	90,056,877	103,365,015
企業債平均利率 ※1	%	1.69	1.93	2.16	2.34
資金期末残高 (キャッシュ・フロー)	円	1,811,316,474	1,940,846,437	1,422,189,998	1,359,706,178
建設改良費(税込) ※2	円	896,770,864	1,095,113,463	494,318,820	641,810,322
一般会計負担金 (収益的收入)	円	206,908,000	212,103,000	227,175,000	226,010,000
一般会計負担金 (資本的收入)	円	299,392,000	337,897,000	422,825,000	423,990,000
職 員 数	人	14	12	12	13

※1 企業債平均利率 = 企業債支払利息 ÷ ((企業債期末残高 + 企業債前年度期末残高) ÷ 2)

※2 建設改良費は、施設建設費と流域下水道整備事業費の合計

## 第8表

## 下水道事業予

(1) 収益の収入及び支出  
収入

区 分	予算額 (A)	構成比	前年度 対 比	決算額 (B)	構成比	前年度 対 比	収入率 (B)/(A)
下水道事業収益	1,940,000,000	100.0	98.6	2,006,687,695	100.0	103.1	103.4
営業収益	1,160,778,000	59.8	98.4	1,217,328,137	60.7	105.0	104.9
営業外収益	777,009,000	40.1	99.0	786,537,540	39.2	100.5	101.2
特別利益	2,213,000	0.1	100.0	2,822,018	0.1	70.8	127.5

(2) 資本の収入及び支出  
収入

区 分	予算額 (A)	構成比	前年度 対 比	決算額 (B)	構成比	前年度 対 比	収入率 (B)/(A)
資本の収入	1,480,760,000	100.0	112.1	1,117,857,780	100.0	85.3	75.5
企業債	677,300,000	45.7	131.0	477,200,000	42.7	92.9	70.5
負担金	309,049,000	20.9	89.2	311,247,780	27.8	89.9	100.7
補助金	494,160,000	33.4	108.0	329,300,000	29.5	73.1	66.6
貸付金 元金収入	250,000	0.0	100.0	110,000	0.0	91.7	44.0
固定資産 売却代金	1,000	0.0	100.0	0	0.0	皆減	0.0

## 算 決 算 対 照 表 (税込み)

支 出 (単位 円、%)

区 分	予算額 (A)	構成比	前年度 対 比	決算額 (B)	構成比	前年度 対 比	執行率 (B)/(A)
下水道事業費用	1,855,100,000	100.1	103.2	1,769,155,554	100.0	103.7	95.4
営業費用	1,774,902,000	95.7	104.6	1,698,262,889	96.0	104.4	95.7
営業外費用	78,897,000	4.3	79.5	70,659,666	4.0	90.3	89.6
特別損失	301,000	0.0	100.0	232,999	0.0	166.6	77.4
予備費	1,000,000	0.1	100.0	0	0.0	-	0.0

支 出 (単位 円、%)

区 分	予算額 (A)	構成比	前年度 対 比	決算額 (B)	構成比	前年度 対 比	執行率 (B)/(A)
資本的支出	1,697,298,000	100.0	108.3	1,316,966,026	100.0	86.4	77.6
施設建設費	1,265,983,000	74.6	112.0	888,576,843	67.5	81.4	70.2
流域下水道 整備事業費	8,267,000	0.5	260.3	8,194,021	0.6	266.7	99.1
企業債 償還金	419,448,000	24.7	97.6	419,445,162	31.8	97.6	100.0
貸付金	1,600,000	0.1	100.0	750,000	0.1	皆増	46.9
予備費	2,000,000	0.1	100.0	0	0.0	-	0.0

## 第9表

下水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）  
（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	201,300,819
	減価償却費	924,391,749
	有形固定資産除却費	13,538,662
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△381,926
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	△87,000
	長期前受金戻入額	△765,319,846
	受取利息及び受取配当金	△699,408
	支払利息	70,659,666
	未収金の増減額（△は増加）	△75,149,987
	未払金の増減額（△は減少）	54,443,402
	その他特別利益	△2,822,018
	小計	419,874,113
	利息及び配当金の受取額	699,408
	利息の支払額	△70,659,666
	業務活動によるキャッシュ・フロー	349,913,855
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,004,276,329
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	△129,954,090
	貸付金による支出	△750,000
	貸付金の回収による収入	120,000
	国庫補助金等による収入	298,269,763
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△836,590,656
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	477,200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△419,445,162
	一般会計からの繰入金による収入	299,392,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	357,146,838
	資金増加額（又は減少額）	△129,529,963
	資金期首残高	1,940,846,437
	資金期末残高	1,811,316,474

## 第10表

## 下水道事業損益計算書

(単位 円)

勘定科目	2年度		元年度		30年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 営業収益	1,125,572,195	100.0	1,083,597,631	100.0	1,072,261,815	100.0
下水道使用料	905,223,349	80.4	859,143,788	79.3	832,527,805	77.6
他会計負担金	206,908,000	18.4	212,103,000	19.6	227,175,000	21.2
その他営業収益	13,440,846	1.2	12,350,843	1.1	12,559,010	1.2
2 営業費用	1,635,605,211	145.3	1,569,855,184	144.9	1,595,896,431	148.8
管渠費	27,141,928	2.4	32,908,941	3.0	30,954,782	2.9
ポンプ場費	26,326,000	2.3	25,862,400	2.4	26,168,500	2.4
南部浄化センター費	499,965,650	44.4	494,021,338	45.6	516,962,745	48.2
総係費	137,591,222	12.2	127,107,372	11.7	140,396,846	13.1
減価償却費	924,391,749	82.1	889,955,133	82.1	878,933,370	82.0
資産減耗費	20,188,662	1.8	0	0.0	2,480,188	0.2
【営業損益金額】	△510,033,016	△45.3	△486,257,553	△44.9	△523,634,616	△48.8
3 営業外収益	780,850,683	69.4	769,662,759	71.0	805,189,294	75.1
受取利息	699,408	0.1	481,263	0.0	391,794	0.0
長期前受金戻入	765,319,846	68.0	762,362,795	70.4	793,152,546	74.0
その他営業外収益	14,831,429	1.3	6,818,701	0.6	11,644,954	1.1
4 営業外費用	72,168,157	6.4	79,904,650	7.4	91,475,930	8.5
支払利息	70,659,666	6.3	78,226,131	7.2	90,056,877	8.4
雑支出	1,508,491	0.1	1,678,519	0.2	1,419,053	0.1
【経常損益金額】	198,649,510	17.6	203,500,556	18.8	190,078,748	17.7
5 特別利益	2,822,018	0.3	3,978,889	0.4	410,108	0.0
固定資産売却益	0	0.0	45,000	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	1,184	0.0
その他特別利益	2,822,018	0.3	3,933,889	0.4	408,924	0.0
6 特別損失	170,709	0.0	82,790	0.0	118,867	0.0
過年度損益修正損	170,709	0.0	82,790	0.0	118,867	0.0
【当年度純損益】	201,300,819	17.9	207,396,655	19.1	190,369,989	17.8
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	△6,239,529,494	-
その他未処分利益剰余金変動額	162,876,924	-	0	-	7,332,505,771	-
当年度未処分利益剰余金	364,177,743	-	207,396,655	-	1,283,346,266	-

※ この表における「指数」は、営業収益を100として算出した数値である。

第11表

## 下水道事業

区 分	借				方	
	2 年 度		元 年 度		3 0 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固定資産	24,380,492,775	92.1	23,846,187,533	91.7	23,708,239,790	93.7
(1)有形固定資産	23,967,548,781	90.5	23,553,372,265	90.6	23,440,241,970	92.6
土地	1,179,223,969	4.5	1,179,223,969	4.5	1,179,223,969	4.7
建物	1,261,126,242	4.8	1,183,088,848	4.6	1,236,160,867	4.9
建物	3,189,849,102	-	3,022,071,325	-	2,990,253,143	-
減価償却累計額	△1,928,722,860	-	△1,838,982,477	-	△1,754,092,276	-
構築物	18,367,669,832	69.4	18,160,288,189	69.9	18,550,889,042	73.3
構築物	35,166,697,937	-	34,294,529,123	-	34,024,303,437	-
減価償却累計額	△16,799,028,105	-	△16,134,240,934	-	△15,473,414,395	-
機械及び装置	2,995,831,018	11.3	2,980,479,425	11.5	2,393,964,196	9.5
機械及び装置	9,721,486,515	-	9,802,162,163	-	9,082,606,942	-
減価償却累計額	△6,725,655,497	-	△6,821,682,738	-	△6,688,642,746	-
車両運搬具	1,388,560	0.0	1,759,450	0.0	945,800	0.0
車両運搬具	3,273,000	-	3,273,000	-	3,350,000	-
減価償却累計額	△1,884,440	-	△1,513,550	-	△2,404,200	-
工具器具及び備品	3,939,160	0.0	4,242,565	0.0	6,107,725	0.0
工具器具及び備品	60,473,101	-	60,473,101	-	60,211,301	-
減価償却累計額	△56,533,941	-	△56,230,536	-	△54,103,576	-
建設仮勘定	158,370,000	0.6	44,289,819	0.2	72,950,371	0.3
(2)無形固定資産	412,193,994	1.6	292,705,268	1.1	267,767,820	1.1
地上権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流域下水道利用権	255,665,824	1.0	256,855,731	1.0	262,618,232	1.0
広域汚泥処理施設利用権	156,528,170	0.6	35,849,537	0.1	5,149,588	0.0
(3)投資その他の資産	750,000	0.0	110,000	0.0	230,000	0.0
長期貸付金	750,000	0.0	110,000	0.0	230,000	0.0
2 流動資産	2,094,011,792	7.9	2,147,951,142	8.3	1,600,053,891	6.3
(1)現金預金	1,811,316,474	6.8	1,940,846,437	7.5	1,422,189,998	5.6
(2)未収金	282,695,318	1.1	207,104,705	0.8	177,863,893	0.7
未収金	283,171,347	-	207,962,660	-	178,925,151	-
貸倒引当金	△476,029	-	△857,955	-	△1,061,258	-
合 計	26,474,504,567	100.0	25,994,138,675	100.0	25,308,293,681	100.0

# 貸借対照表

(単位 円、%)

区 分	貸		方			
	2 年 度		元 年 度		3 0 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
3 固定負債	3,877,448,644	14.6	3,695,420,190	14.2	3,588,314,092	14.2
(1)企業債	3,877,448,644	14.6	3,695,420,190	14.2	3,588,314,092	14.2
建設改良等企業債	3,877,448,644	14.6	3,695,420,190	14.2	3,588,314,092	14.2
4 流動負債	910,447,405	3.4	1,175,169,794	4.5	800,543,787	3.2
(1)企業債	404,161,305	1.5	406,593,902	1.6	429,799,988	1.7
建設改良等企業債	404,161,305	1.5	406,593,902	1.6	429,799,988	1.7
(2)未払金	427,276,949	1.6	689,341,741	2.7	291,242,648	1.2
(3)引当金	78,009,151	0.3	78,234,151	0.3	78,501,151	0.3
賞与引当金	5,105,000	0.0	5,316,000	0.0	5,531,000	0.0
法定福利費引当金	977,000	0.0	991,000	0.0	1,043,000	0.0
修繕引当金	71,927,151	0.3	71,927,151	0.3	71,927,151	0.3
(4)その他流動負債	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0
5 繰延収益	19,097,562,058	72.1	18,745,009,753	72.1	18,748,293,519	74.1
長期前受金	42,706,396,393	-	41,844,806,496	-	41,085,020,916	-
収益化累計額	△23,608,834,335	-	△23,099,796,743	-	△22,336,727,397	-
6 資本金	71,260,304	0.3	62,053,601	0.2	62,053,601	0.2
7 剰余金	2,517,786,156	9.5	2,316,485,337	8.9	2,109,088,682	8.3
(1)資本剰余金	825,742,416	3.1	825,742,416	3.2	825,742,416	3.3
国庫補助金	572,428,800	2.2	572,428,800	2.2	572,428,800	2.3
受贈財産評価額	101,861,266	0.4	101,861,266	0.4	101,861,266	0.4
他会計補助金	151,452,350	0.6	151,452,350	0.6	151,452,350	0.6
(2)利益剰余金	1,692,043,740	6.4	1,490,742,921	5.7	1,283,346,266	5.1
減債積立金	142,692,305	0.5	91,902,988	0.4	0	0.0
建設改良積立金	1,185,173,692	4.5	1,191,443,278	4.6	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	364,177,743	1.4	207,396,655	0.8	1,283,346,266	5.1
合 計	26,474,504,567	99.9	25,994,138,675	99.9	25,308,293,681	100.0

## 第 12 表

## 下水道事業

## 1 構成比率

区 分	2年度	元年度	30年度	算 式
(1)固定資産構成比率	92.1	91.7	93.7	固定資産÷総資産×100
(2)流動資産構成比率	7.9	8.3	6.3	流動資産÷総資産×100
(3)固定負債構成比率	14.6	14.2	14.2	固定負債÷総資本×100
(4)流動負債構成比率	3.4	4.5	3.2	流動負債÷総資本×100
(5)自己資本構成比率	81.9	81.3	82.7	自己資本÷総資本×100

## 2 財務比率

区 分	2年度	元年度	30年度	算 式
(1)流動資産対固定資産比率	8.6	9.0	6.7	流動資産÷固定資産×100
(2)固定比率	112.4	112.9	113.3	固定資産÷自己資本×100
(3)固定資産対長期資本比率	95.4	96.1	96.7	固定資産÷(固定負債+ 自己資本)×100
(4)当座比率	230.0	182.8	199.9	(現金預金+未収金-貸倒 引当金)÷流動負債×100
(5)流動比率	230.0	182.8	199.9	流動資産÷流動負債×100

## 経営分析表

(単位 %)

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大きいほど資産が固定化の傾向にある。
	総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が大きいほど流動性は良好であるといえる。
	<p>総資本とこれを構成する固定負債、流動負債及び自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。</p> <p>総資本 = 負債 + 資本 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益</p>

(単位 %)

説	明
	流動資産（短期返済能力）の固定資産に対する比率であり、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定資産の自己資本に対する比率であり、100%以下が望ましいといわれる。
	事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、常に100%以下で、かつ低いことが望ましいといわれる。
	流動負債に対する現金預金及び未収金（換金しやすい資金）の割合を示すもので、100%以上なら良いといわれる。
	流動負債に対する支払能力と運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上である。

区 分	2年度	元年度	30年度	算 式
(6)現金預金比率	198.9	165.2	177.7	現金預金÷流動負債×100
(7)負債比率	22.1	23.1	21.0	(固定負債+流動負債)÷自己資本×100

### 3 収益率

区 分	2年度	元年度	30年度	算 式
(1)総資本利益率	0.8	0.8	0.7	当年度経常損益÷平均総資本×100
(2)自己資本利益率	0.9	1.0	0.9	当年度純利益÷平均自己資本×100
(3)純利益対総収益比率	10.5	11.2	10.1	当年度純利益÷総収益×100
(4)総収支比率	111.8	112.6	111.3	総収益÷総費用×100
(5)営業収益対営業費用比率	68.8	69.0	67.2	営業収益÷営業費用×100

(単位 %)

説	明
	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上あれば良いとされている。
	自己資本に対する負債の割合であり、負債は自己資本より少ないことが望まれ、理想は100%以下である。

(単位 %)

説	明
	投下された資本の総額に対して、それによって得た利益がどのくらいの割合になるかを示したものである。 $\text{平均総資本} = (\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2$
	投下した自己資本の収益力を測定するものである。 $\text{平均自己資本} = (\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2$
	総収益に対する純利益の割合を示すものである。
	経常経費が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを示す。
	営業活動による収益と費用を対比して、経営活動の状況を表すものである。

